

平成16年7月29日
新市建設計画参考資料

新市の財政シミュレーション報告書

平成16年7月

富山地域合併協議会

目 次

はじめに	1
第1章 財政シミュレーションの考え方	2
(1) 財政シミュレーションの考え方	2
(2) 将来人口フレーム	2
(3) 財政シミュレーションの条件	4
合併しない場合（1市4町2村の合計）	4
合併する場合	4
(4) 合併効果	5
合併特例債	5
普通交付税の合併算定替制度	5
投資的経費の考え方	5
(5) 合併効果の検討課題	6
第2章 建設特例債の活用割合による財政シミュレーションの検証	7
(1) 財政シミュレーションの結果	7
形式収支（歳入 - 歳出）	7
収支調整後の投資的経費	7
(2) 合併特例債の活用について	8
合併特例債額	8
合併特例債の後年度負担について	9
第3章 新市建設計画における建設特例債の活用割合などについて	11
(1) 建設特例債活用の基本的な考え方について	11
(2) 建設特例債の活用割合について	11
(3) 「85%活用の50%振替」による投資的経費の額（収支調整後）	11
第4章 財政シミュレーションから見た合併後の姿	13
(1) 全体	13
財政規模及び財政構造	13
財政収支（実質単年度収支）	16
財政力指数	16
経常収支比率	16
公債費比率	17
地方債残高	17
基金残高	17
(2) 個別事項	18
地方税	18
地方交付税	19

国・県支出金	20
地方債	20
その他の歳入	21
人件費	22
扶助費	22
公債費	23
投資的経費	23
その他の歳出	24
(3) 合併に伴う財政支援措置等の算定	24
むすび	26
< 参考資料 >	27
1 財政シミュレーションの結果	27
2 財政シミュレーションの検証データ	29
3 合併支援措置	40

はじめに

新市建設計画は地域の一体性の確立と均衡ある発展、住民の福祉の向上等に配慮しながら策定されるものです。そこでは住民意向が反映された将来像を描くとともに、事業の選定にあたっては広域的な視点からの重要性、地域的な視点での緊急性・必要性などから優先度を検証することが必要です。また、一方ではそれらの事業実施が健全な財政運営に裏付けられたものとするのが重要です。

そのためには、現時点で想定される一定の条件のもとで将来の財政状況を推計し、その傾向や財政運営の目安となる大枠を見極めておく必要があります。すなわち財政シミュレーションは財政計画を策定するにあたっての参考とすることを目的に行ったものです。

なお、財政シミュレーションにあたっては、現段階で推測しうる範囲で前提条件を設定していますが、不確定要素が多いため、その後の社会経済情勢の変化によりかならずしも予測結果どおりになるというものではありません。

第1章 財政シミュレーションの考え方

(1) 財政シミュレーションの考え方

財政シミュレーションでは普通会計をベースに、合併予定年次の平成17年度から平成32年度までの16年間を推計しています。

また、推計にあたっては、新市建設計画において想定する将来人口フレーム、近年の決算状況、平成15年度の見込額、現行の法制度などを基本に前提条件を設定しています。

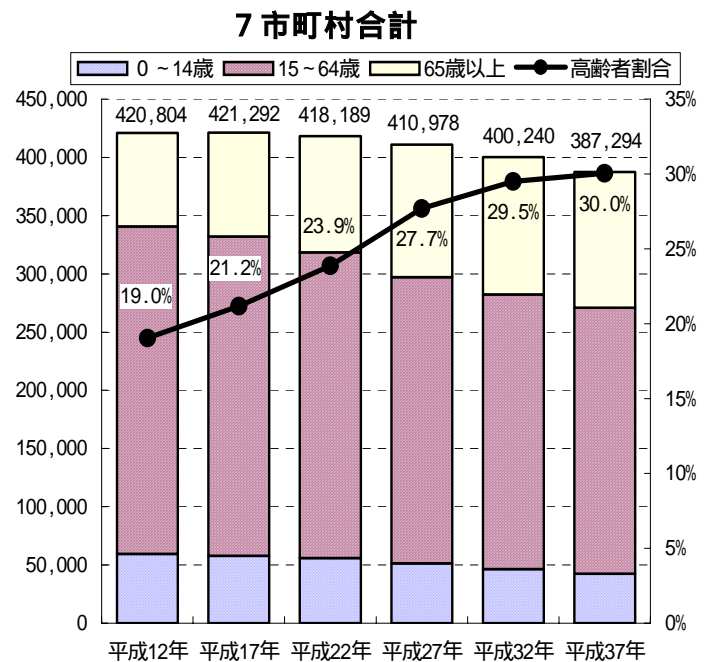
なお、今回の財政シミュレーションでは、7市町村が合併を選択せずに財政運営を行う場合を想定した7市町村の歳入歳出合計（以下「合併しない場合」という。）と、合併を選択し財政支援措置や合併効果を反映した7市町村の歳入歳出合計（以下「合併する場合」という。）を推計し、比較を行っています。

(2) 将来人口フレーム

財政シミュレーションの前提となる人口推計は、平成12年の国勢調査結果を用いてコーホート要因法に基づいて行っています。（中間年次は直線補完します）

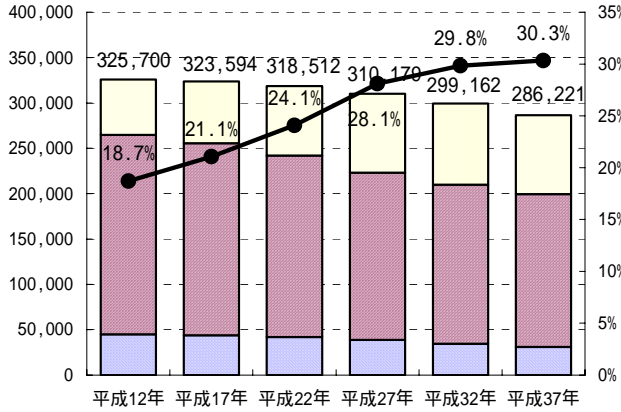
これによると、新市の人口は平成17年の421,292人をピークに減少に転じ、平成32年に400,240人になっていくと推計されます。

また、高齢者（65歳以上人口）の割合は、平成12年の19.0%から平成32年には29.5%となると推計されます。

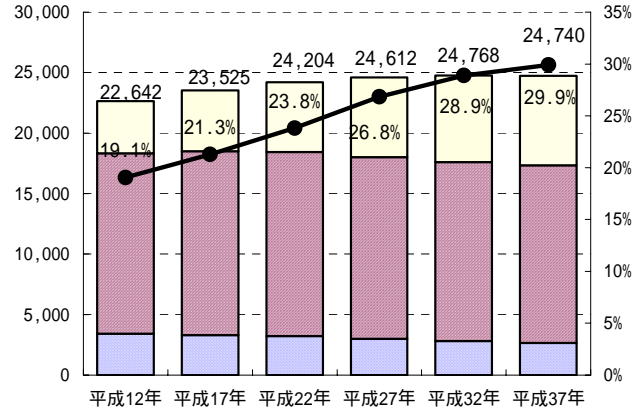


市町村別将来人口フレーム

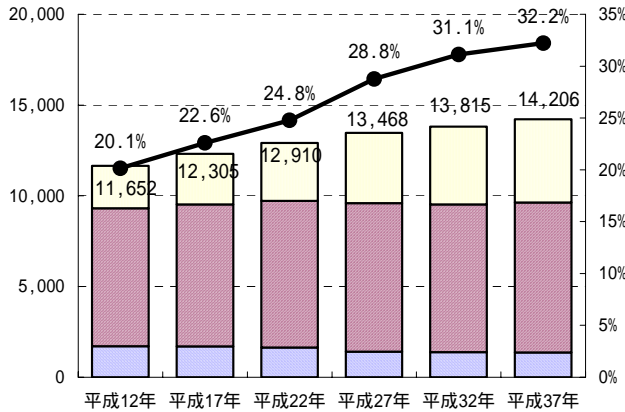
富山市



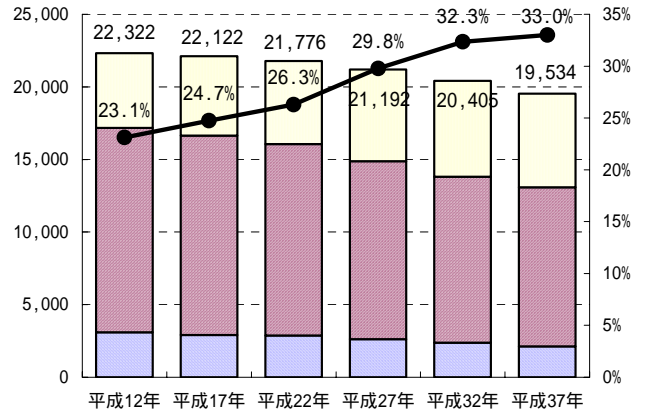
大沢野町



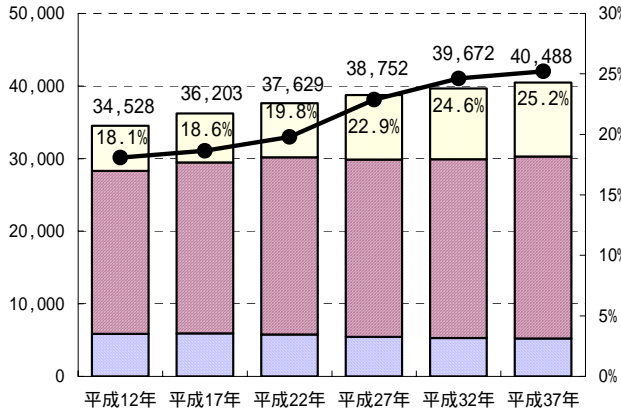
大山町



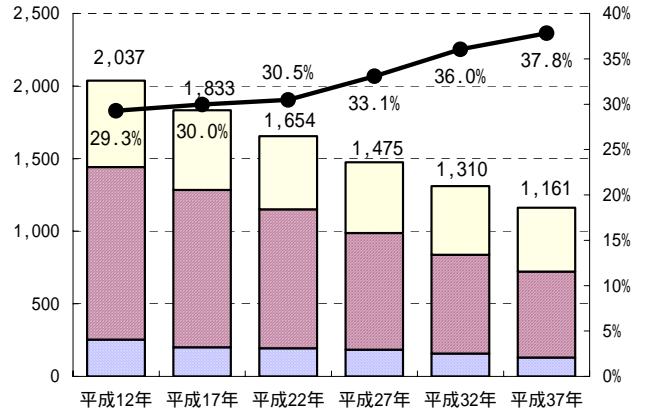
八尾町



婦中町



山田村



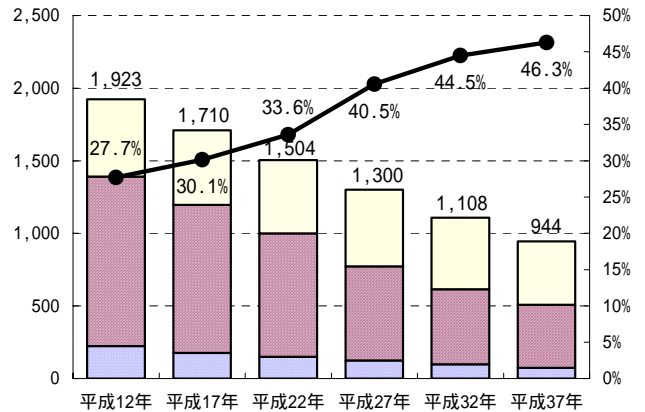
【グラフについて】

各グラフとも左軸が人口(人)、右軸が高齢者比率(%)になっています。

【コーホート要因法】

総人口を5歳ごとの男女別のグループ(コーホート)に分け、それぞれ生残率、純社会移動率を統計および実績をもとに計算して将来数を推計する手法です。

細入村



(3) 財政シミュレーションの条件

前述の人口推計のほか、平成14年度の決算状況、平成15年度の見込額、現行の法制度などを基本に前提条件を設定していますが、その概要は次のとおりです。（詳細は「富山地域財政シミュレーション - 設定条件の整理 - 」を参照）

合併しない場合（1市4町2村の合計）

（歳入）

地方税：平成14年度決算額及び平成15年度見込額をベースに、人口変動による増減要因を考慮して推計

地方交付税：地方税収の増減や人口変動による財政需要の変動を考慮して推計
三位一体改革の影響も考慮

国・県支出金：投資的経費に対する割合をもとに推計
三位一体改革の影響も考慮

地方債：投資的経費に対する割合をもとに推計

（歳出）

人件費：平成14年度決算額をベースに設定

扶助費：高齢化の進展に伴い、一定割合で増加するものとして推計

その他消費的経費：平成14年度決算額をベースに設定

投資的経費：一定割合で削減するものとして推計

公債費：既発行債の償還額に、新規発行債分を加えて推計

その他：平成14年度決算額をベースに設定

合併する場合

（歳入）

地方税：合併後の税率変更による影響額を積み増しして推計

地方交付税：一本算定による算定額に合併による財政支援を積み増しして推計

国・県支出金：合併による財政支援を積み増しして推計

地方債：合併特例債を積み増しして推計

（歳出）

人件費：スケールメリットを生かした削減効果を考慮して推計

扶助費：合併しない場合と同様に推計

その他消費的経費：合併しない場合と同様に推計

投資的経費：合併特例債による事業を積み増しして推計

公債費：合併特例債の償還額を積み増しして推計

その他：積立金については合併特例債による基金造成分を積み増しして推計

(4) 合併効果

合併効果を含む財政シミュレーションを行うにあたっては、「合併特例債」並びに「交付税の合併算定替制度」といった合併支援制度を考慮する必要があります。

国・県の財政支援措置額等については、参考資料（財政支援措置）35頁以降に詳細を記しますが、ここでは推計に特に大きな影響を及ぼす「合併特例債」と「合併算定替制度」及び「投資的経費の考え方」について説明します。

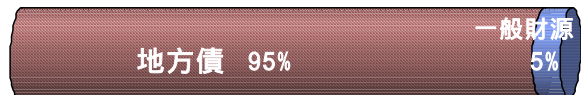
合併特例債

合併後の市町村が新市建設計画に基づいて行う一定の事業（合併後の市町村の一体性の速やかな確立を図るために行う公共的施設の整備事業等）に要する経費については、合併年度とそれに続く10年度に限り、特別の地方債を発行することができます。

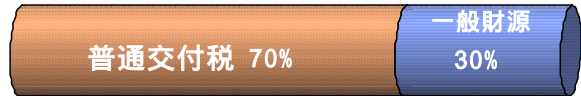
合併特例債については、事業費の概ね95%を充当することができ、その元利償還金の70%について後年度に普通交付税の基準財政需要額に算入されますが、残額については一般財源による負担が必要となります。

なお、合併特例債には、合併事業に要する経費にかかる合併特例債（以下「建設特例債」という。）と、基金の積立てにかかる合併特例債（以下「基金特例債」という。）があり、合併市町村の規模に応じ、その借入限度額（上限額）が定められています。

合併事業の財源には



元利償還金に対しては

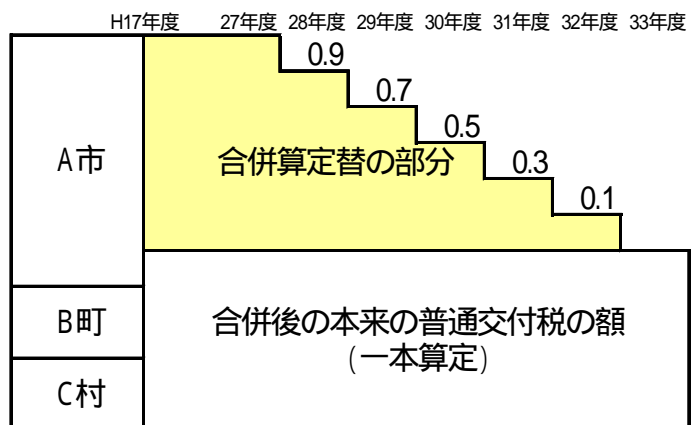


普通交付税の合併算定替制度

普通交付税は市町村ごとに算定されますので、合併を行った場合は当然のことながら、新市としての普通交付税が算定され、交付されることとなります（一本算定）。

ただし、合併しても合併後直ちに経費を節減できるものばかりではないことから、普通交付税については、合併年度とそれに続く10年度について、市町村が合併しなかった場合と同様に算定し、その後5年度については段階的に増加額を縮減する「合併算定替」という特例があります。

なお、この制度は合併年度を含め16年後には終了します。



投資的経費の考え方

健全な財政運営を確保するためには、歳入の範囲内で歳出を賄わなければなりません。このことから、まず歳入を人件費、公債費等の必ず支出しなくてはならない義務的経

費や、物件費・維持補修費といった経常経費に充てたうえで、その後に残る額を新市建設の投資に回せる政策的な経費（以下「収支調整後の投資的経費」という。）として算定することとします。この経費がどれくらいになるかを試算することによって財政の柔軟性を計るものです。（その金額が大きいほど財政は柔軟に運営できる、余裕があると言えます。）

(5) 合併効果の検討課題

「合併特例債」並びに「交付税の合併算定替制度」といった合併効果は、財政シミュレーション結果に大きな影響を与えます。

特に「合併特例債」は、投資的経費の拡大が見込め、新市建設事業の資金源として大きな効力を発揮する反面、施設整備に伴う維持補修費や特例債償還のための公債費が膨らむことが予想されます。このことが財政上の足枷となり、長期的に見た場合には、かえって住民サービスや社会資本整備が低下してしまうという事態も考えられます。

そのため、合併特例債の発行額がその後の収支に及ぼす影響を把握するため、建設特例債について4つの場合に分けて検証を行います。

(a)建設特例債を限度額いっぱい活用した場合（以下「満額活用」という。）

(b)建設特例債を半分だけ活用した場合（以下「50%活用」という。）

(c)建設特例債を活用しない場合（以下「活用しない」という。）

(d)建設特例債を限度額いっぱい活用し、その1/2に相当する分だけ通常の普通建設費を圧縮した場合（以下「振替活用」という。）

旧財政シミュレーションと同じ手法

第2章 建設特例債の活用割合による財政シミュレーションの検証

(1) 財政シミュレーションの結果

形式収支（歳入 - 歳出）

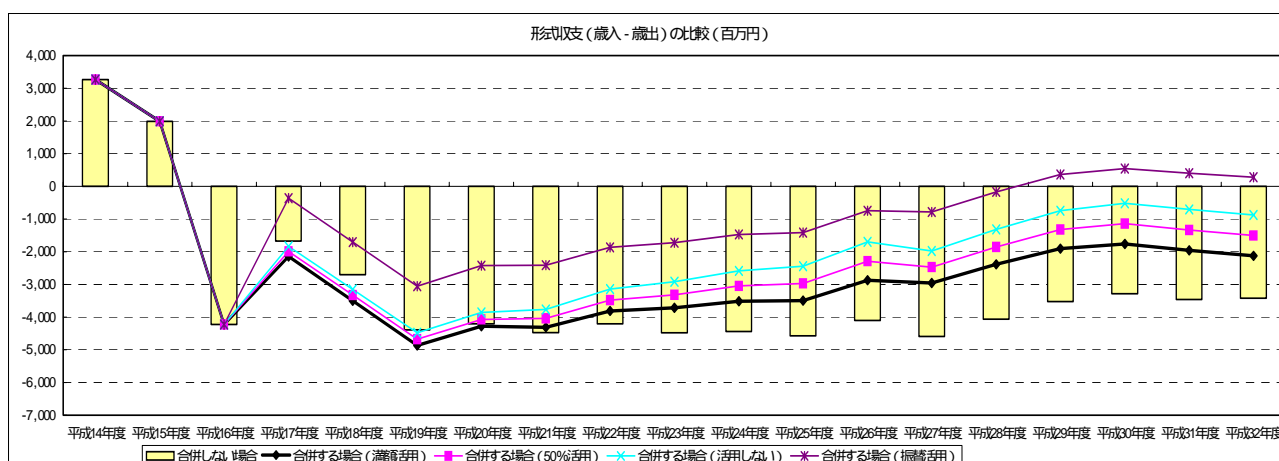
合併しない場合：形式収支は年々悪化し、平成19年度以降は概ね35～45億円前後の歳出超過状況が続きます。

合併する場合：合併直後は一時的に形式収支は悪化しますが、人件費等の削減によって年々改善します。

(a) 満額活用（約598億円）、(b)50%活用（約299億円）(c)活用しない（約0億円）のケースでは、平成20年度頃から合併しない場合よりも収支が改善されます。さらに、特例債の償還が軽減されるため、活用しない、50%活用、満額活用の順に単年度収支の状況が改善されます。

しかし、(a)(b)(c)いずれの場合も単年度収支はマイナスのまま推移します。

(d)振替活用のケースでは、合併しない場合に比べ単年度収支は常



に良く、平成29年度には歳入超過となります。

収支調整後の投資的経費

合併しない場合：平成17年度には約309億円の投資が可能ですが、その額は低下し、平成19～32年度は約280億円前後でほぼ一定になります。

投資的経費累計額は、平成17年度から26年度の10年間では約2,831億円、32年度までの16年間では約4,539億円になります。

合併する場合：合併特例債の発行により、投資的経費累計額は、平成17年度から26年度までの10年間では、

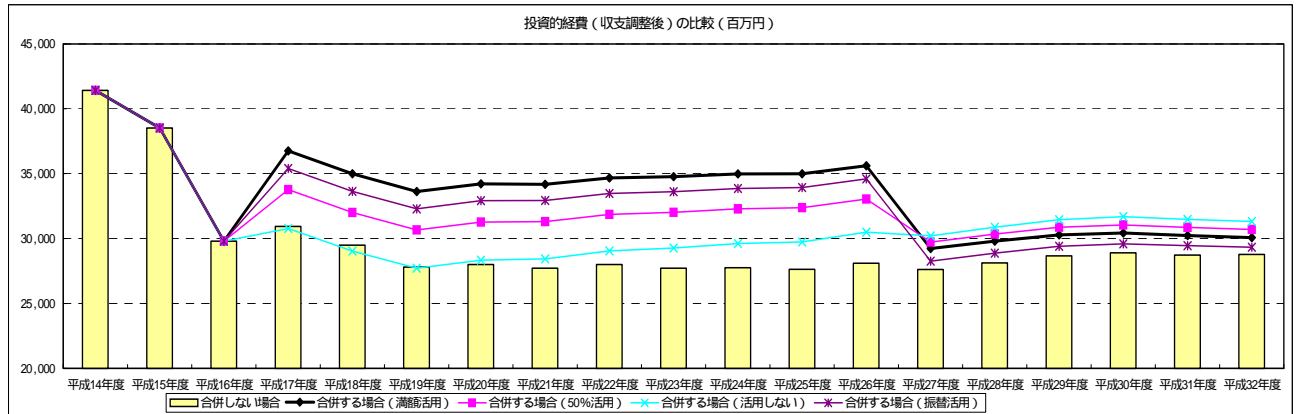
(a) 満額活用のケースで3,488億円となり、合併しない場合に比べて657億円の増額が見込まれます。

(b) 50%活用のケースで3,206億円になり、合併しない場合に比べ

て375億円の増額が見込まれます。

(c) 活用しないケースでも、人件費等の削減により実質的な投資的経費は累計額で2,925億円と94億円の増額が見込まれます。

(d) 振替活用のケースでは3,366億円と535億円の増額が見込まれます。



ケース	合併しない場合	合併する場合			
		(a) 満額発行	(b) 50%活用	(c) 活用しない	(d) 振替活用
H17～H26年度 投資的経費累計	2,831億円	3,488億円	3,206億円	2,925億円	3,366億円
H17～H32年度 投資的経費累計	4,539億円	5,288億円	5,042億円	4,795億円	5,116億円

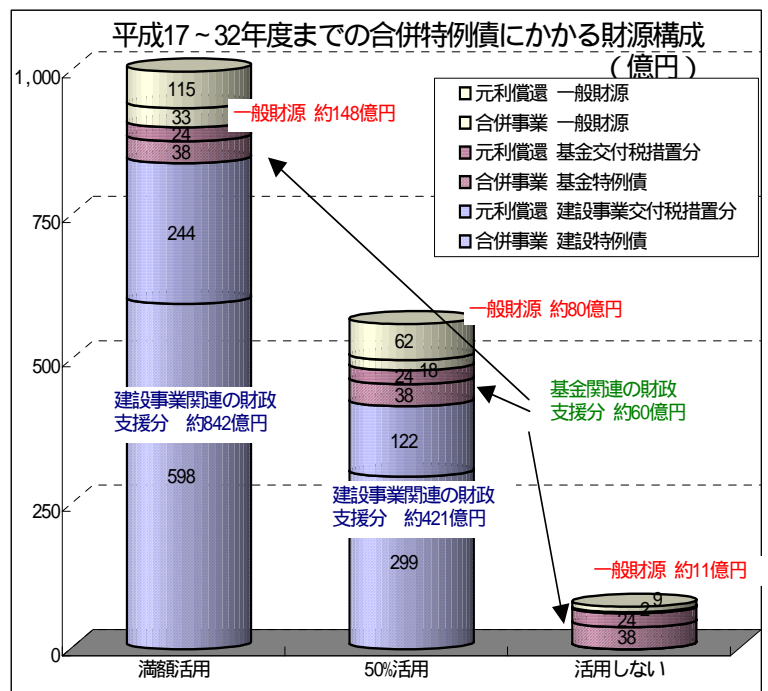
(2) 合併特例債の活用について

合併特例債額

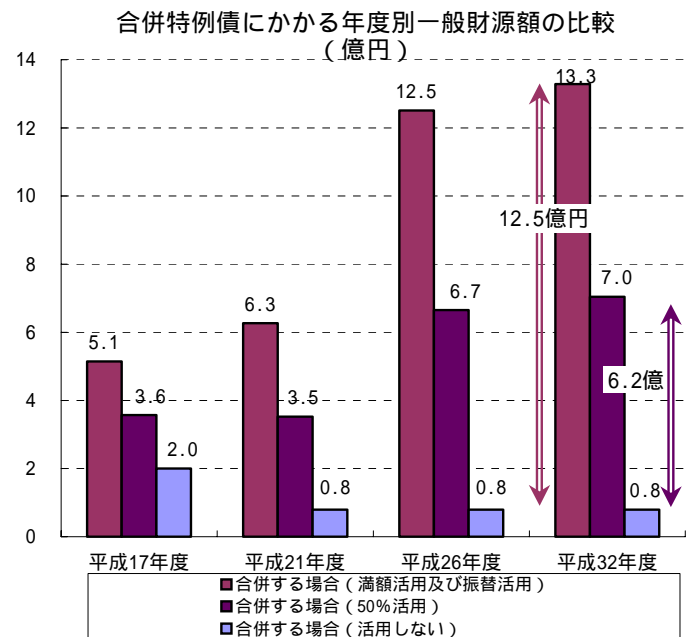
7市町村では合併市町村のまちづくりのための建設事業に要する経費は最大629億円、基金の積立てについては最大40億円が上限額とされており、その95%までを地方債で賄うことができます。

そのため、建設特例債は最大598億円、基金特例債は最大38億円まで起債できることとなります。

しかしながら、合併特例債の発行には起債時の5%相当と償還時の交付税措置のない30%相当の一般財源が必要となります。



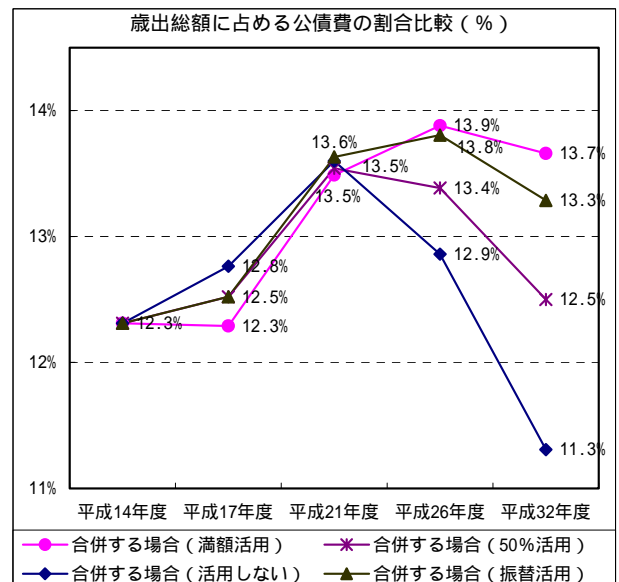
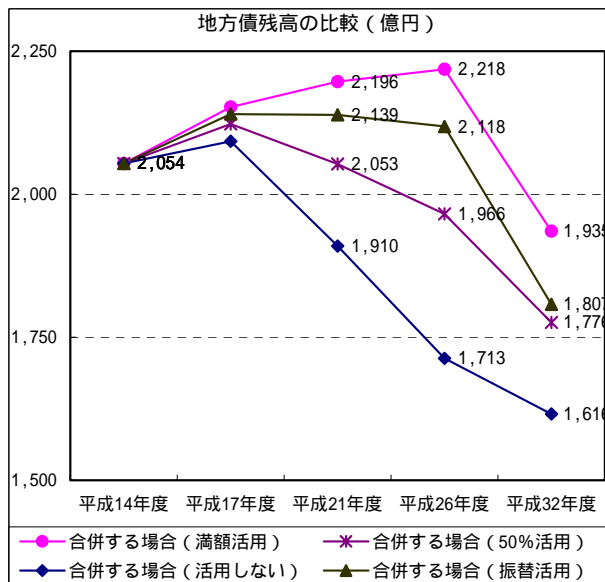
この報告書では、建設特例債の活用割合ごとに、合併特例債にかかる所要一般財源額の比較を行っていますが、活用しない場合に比べると、活用する場合の形式収支は、合併特例債の活用に伴い必要となる一般財源の所要額分だけ悪くなるのがわかります。



合併特例債の後年度負担について

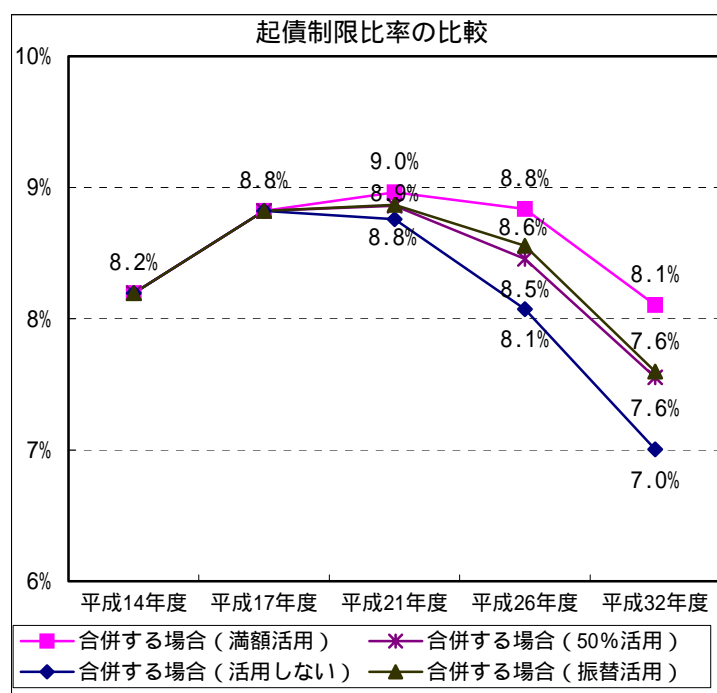
合併特例債の活用により、後年度の財政負担が懸念されることです。そこで、将来における地方債残高及び歳出総額に占める公債費の割合を予測したものが下のグラフです。

このグラフからも合併特例債を多く活用した方が後年度の負担が高まり、財政の硬直化も進むといえます



一方、前述したように、この合併特例債は、元利償還金の70%について普通交付税の基準財政需要額に算入される有利な地方債であります。

そこで、この普通交付税による措置額を考慮した起債制限比率 (公債費 - 普通交付税措置額 / 標準財政規模 - 普通交付税措置額) を予測したのが次のグラフです。



このグラフからわかるように、起債制限比率は、満額活用のケースと活用しないケースとでは、約1%程度の相違にとどまっています。

また、この率が14%を超えると公債費負担適正化計画の自主的な作成が求められ、さらに、20%を超えると地方債の発行が一部許可されなくなりますが、いずれのケースでも14%を超えることはないと予測しています。

標準財政規模：標準税率による税収、普通交付税、地方譲与税等の合計

第3章 新市建設計画における建設特例債の活用割合などについて

(1) 建設特例債活用の基本的な考え方について

前章の検証結果より、新市の財政計画を策定するにあたっては、早期に一体性のあるまちづくりを進めなければならないことから、通常の起債よりも有利な建設特例債を活用しつつも、後年度の償還に係る財政負担も考慮し、健全財政に留意しつつ、その活用割合を検討する必要があります。

また、これまでの合併先行都市を見るならば、建設特例債については、無条件で限度額いっぱい起債許可がなされるものではなく、

- ・合併市町村の一体性の速やかな確立を図るために行う公共施設の整備事業
- ・合併市町村の均衡ある発展に資するために行う公共施設の整備事業
- ・合併市町村の建設を総合的かつ効果的に推進するために行う公共施設の統合整備事業

が、建設特例債の対象事業となることについても留意する必要があります。

さらに、建設特例債事業の1/2に相当する通常の普通建設費を圧縮した「振替活用」（通常起債事業を建設特例債事業に振替える。）の場合、単年度収支が最もよかったことから「振替活用」を採用するものとします。

(2) 建設特例債の活用割合について

建設特例債の活用割合については、

(ア) 新市の一体性の速やかな確立や均衡ある発展のため計画された新市建設計画の主要事業10年間の投資的経費が3,027億円であること。

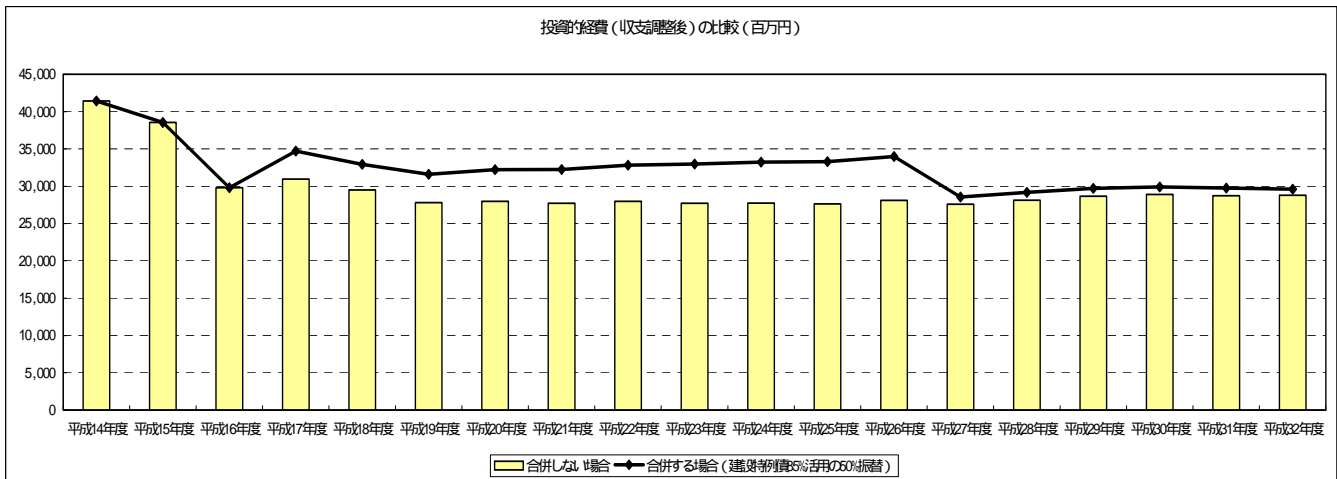
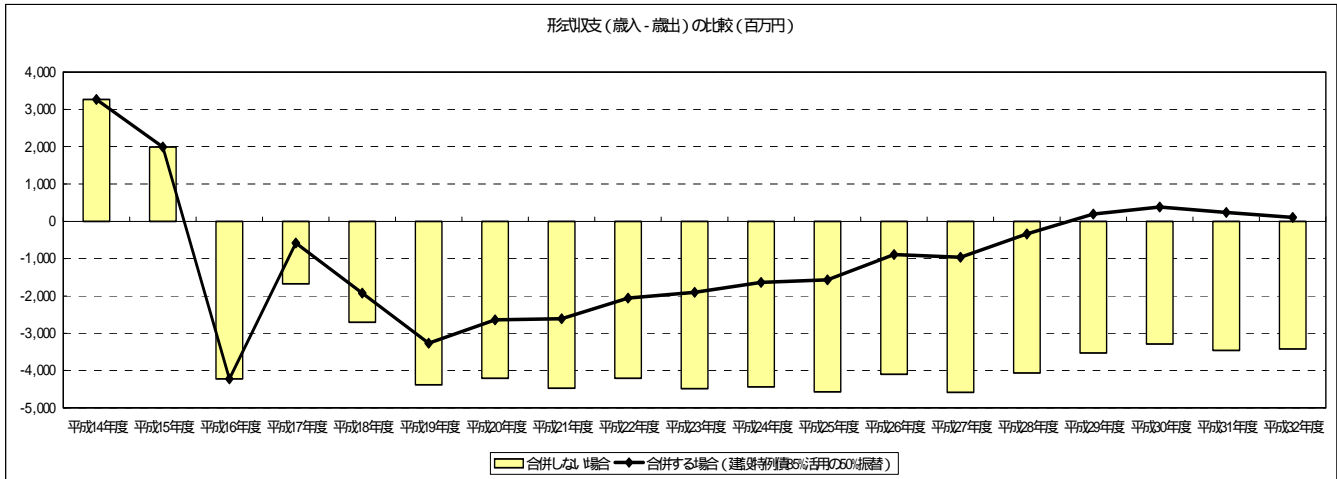
(イ) 主要事業以外に発生すると思われるその他の投資的経費として、10年間で主要事業の1割程度を見込むこととした。

(ウ) 建設特例債は、交付税措置の割合が高い有利な地方債であり、その活用は有効なことであると思われるが、後年度の財政負担を考慮し、健全財政を維持するためにも極力抑えるべきであること。

などを総合的に判断して、「85%活用の50%振替」を採用するものとします。

(3) 「85%活用の50%振替」による投資的経費の額（収支調整後）

H17～H26年度投資的経費累計	3,300億円
H17～H32年度投資的経費累計	5,068億円



第4章 財政シミュレーションから見た合併後の姿

- 建設特例債85%活用の50%振替 -

(1) 全体

財政シミュレーションの結果から、合併しない場合と合併する場合の推移を比較するとともに、合併前の富山市及び人口40万人～45万人規模の中核市8市（以下「類似都市」という。）の平成14年度決算に基づく財政指標と比較し、その財政状況について分析しました。

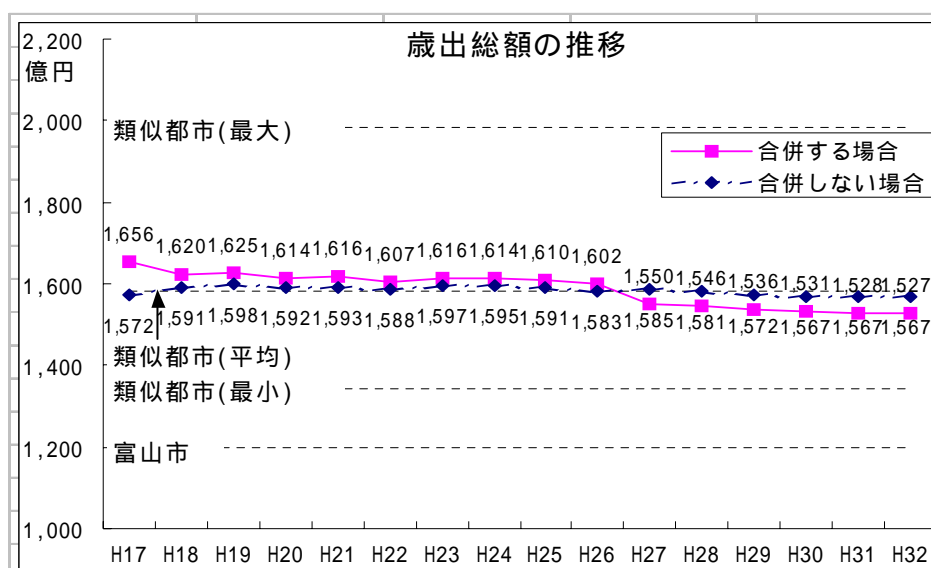
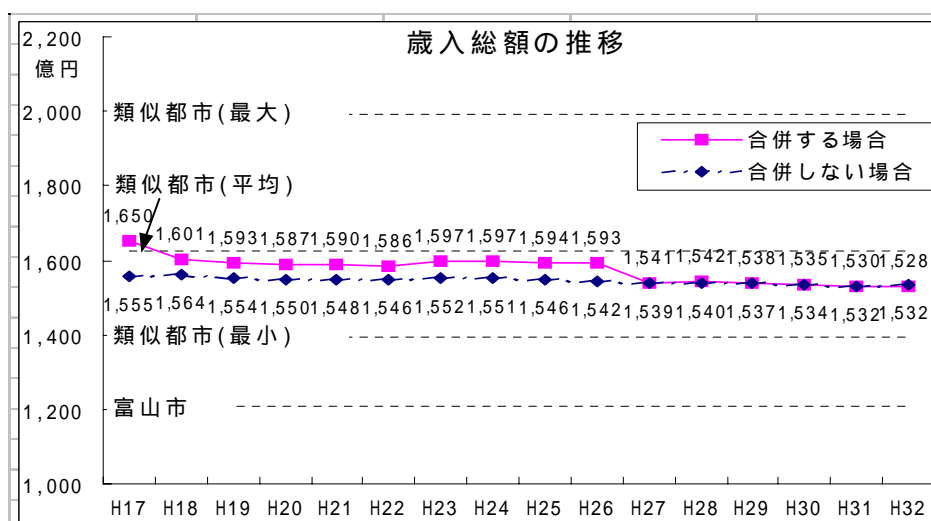
人口40万人～45万人の中核市8市...宇都宮市、金沢市、大分市、横須賀市、倉敷市、長崎市、福山市、岐阜市

財政規模及び財政構造

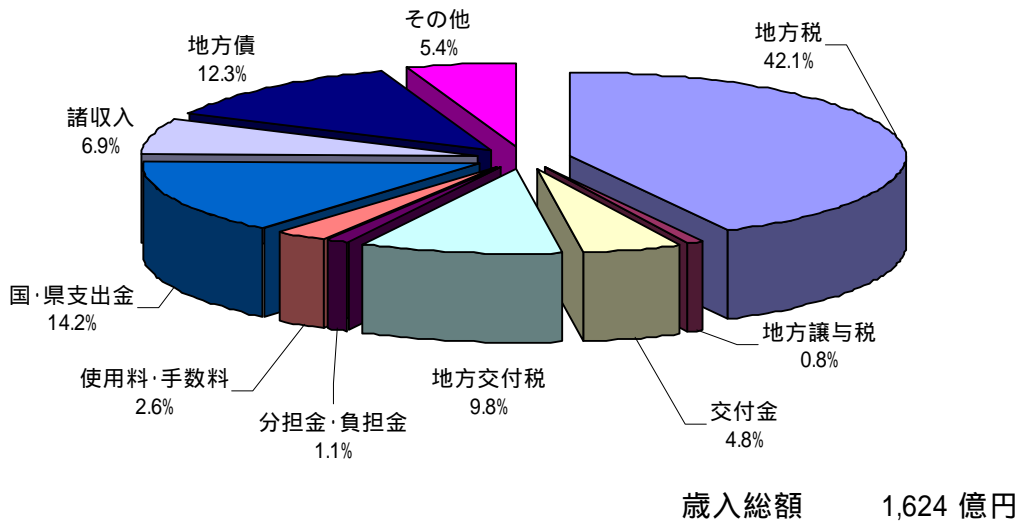
・ 財政規模（歳入・歳出総額）は、ほぼ類似都市の平均と等しく、横ばいで推移すると予想されます。

・ 財政構造

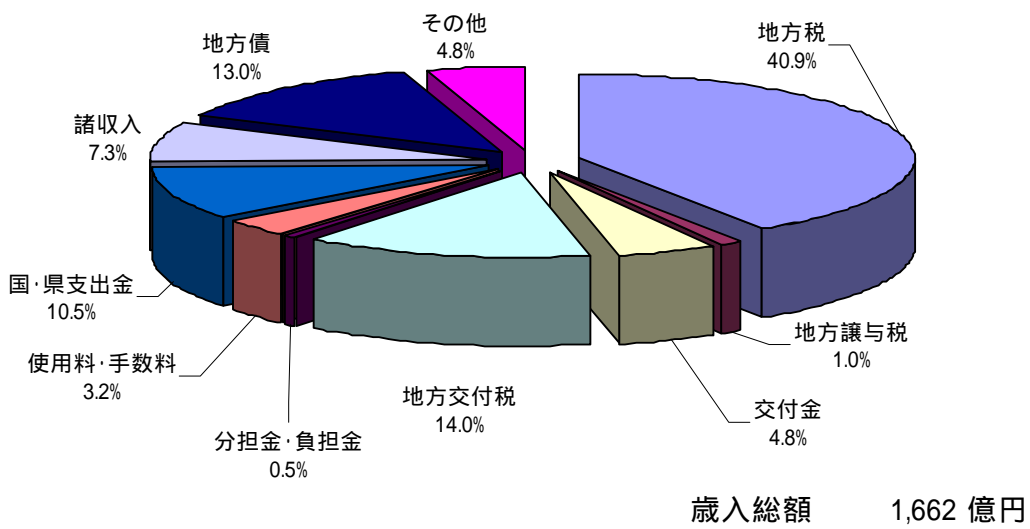
は、類似都市と大変似た構造（構成比）となっています。



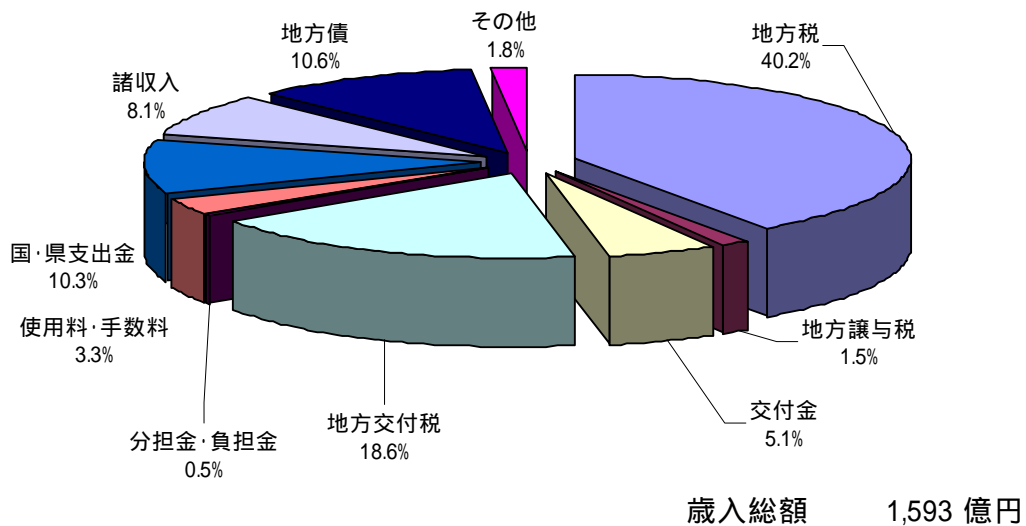
類似都市 (歳入 / H14決算)



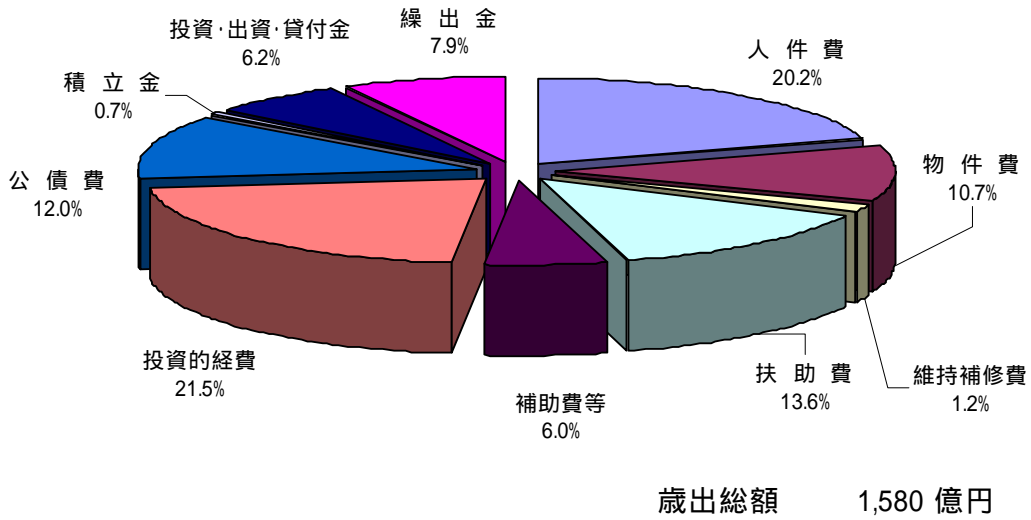
構成7市町村 (歳入 / H14決算)



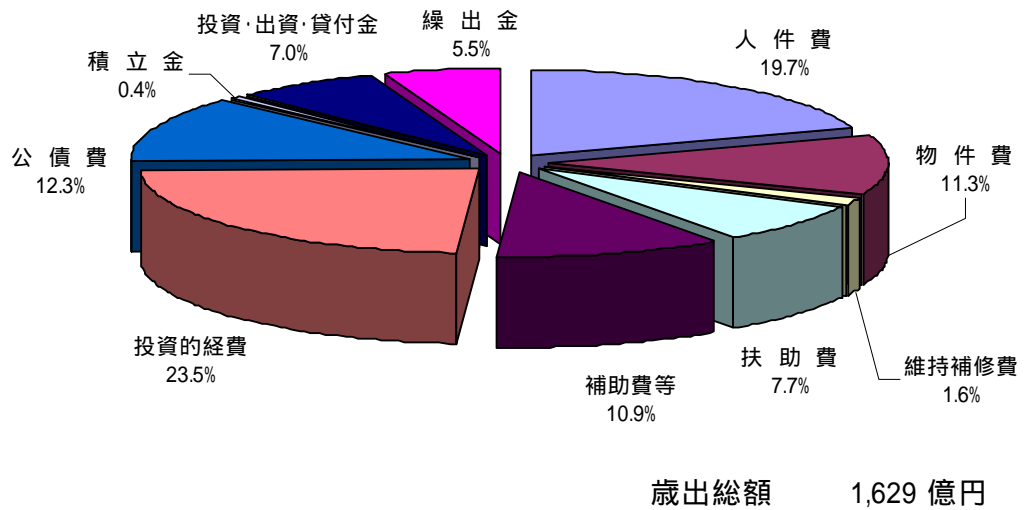
新市 (歳入 / H26予測)



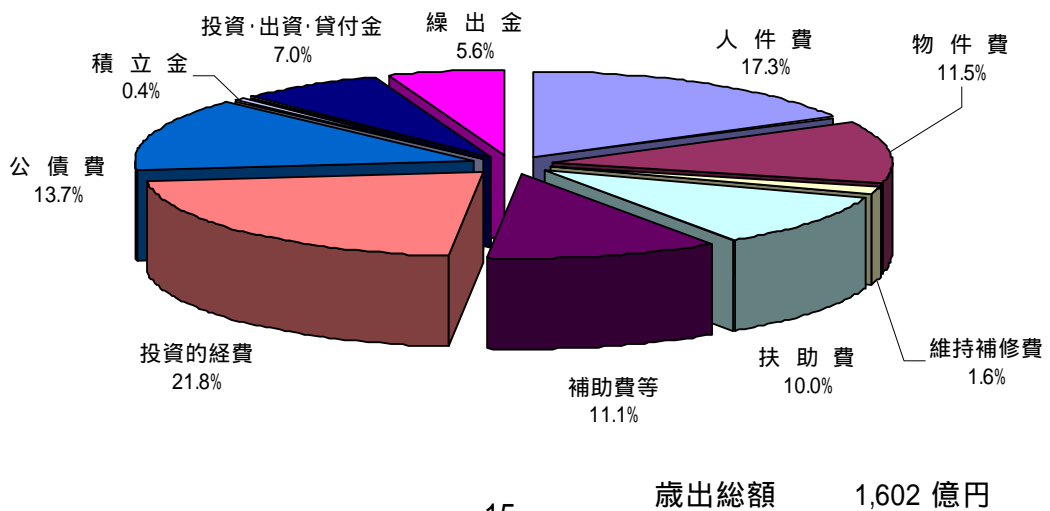
類似都市 (歳出 / H14決算)



構成7市町村 (歳出 / H14決算)

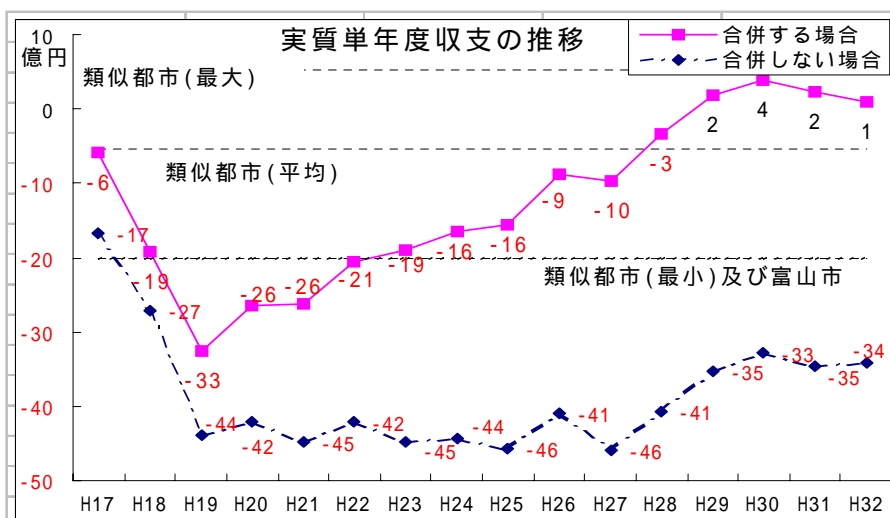


新 市 (歳出 / H26予測)



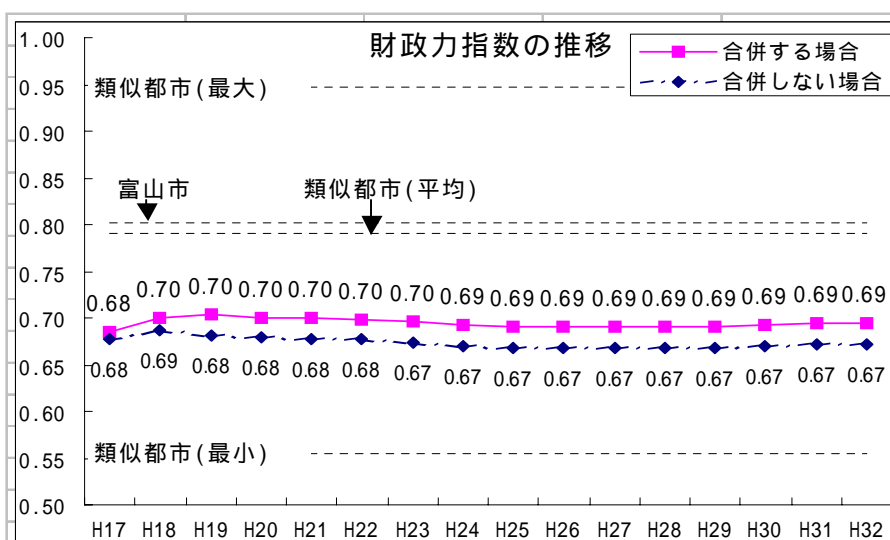
財政収支（実質単年度収支）

- 財政収支は、当分の間マイナスが続くと予想されますが、改善傾向を示し、平成29年度以降プラスが見込まれます。実質単年度収支とは、単年度収支から基金取崩し額を控除し、地方債繰上償還額や基金積立額を加えたものです。



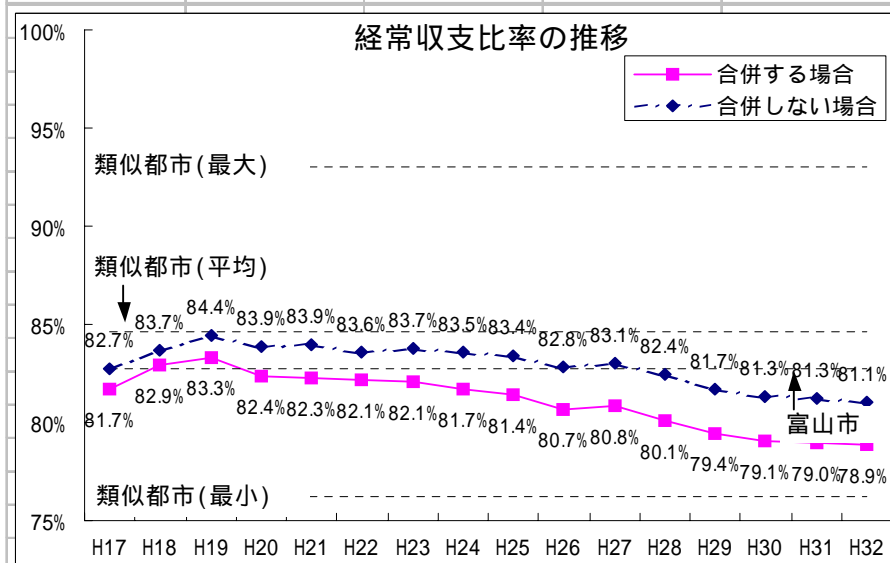
財政力指数

- 財政力指数は、ほぼ0.7程度で大きな変化はないと予想されます。財政力指数とは、自治体の財政力を判断する理論上の指標であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値を3カ年平均したものです。1.0に近いほど財源に余裕があるとされます。



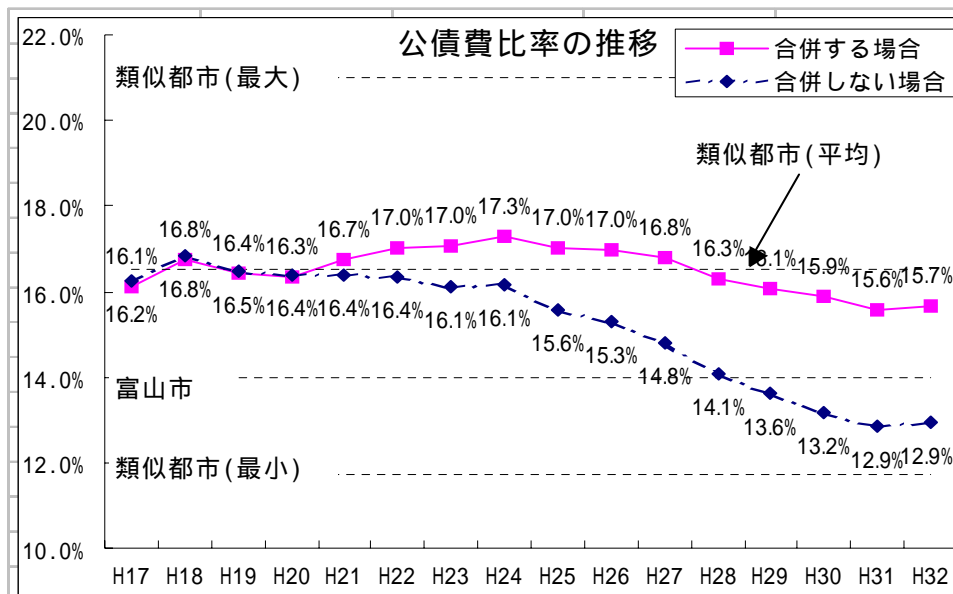
経常収支比率

- 経常収支比率は、合併当初は一時的に82~83%程度となりますが、その後は人件費削減効果等により改善傾向を示すと予想されます。経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を計る指標として用いられます。都市では75%程度が妥当とされています。



公債費比率

- 公債費比率は、合併特例債の償還が本格化する平成21年度以降は一時的に上昇しますが、平成24年度を境に減少し、平成28年度以降は類似都市の平均以下になると予想されます。



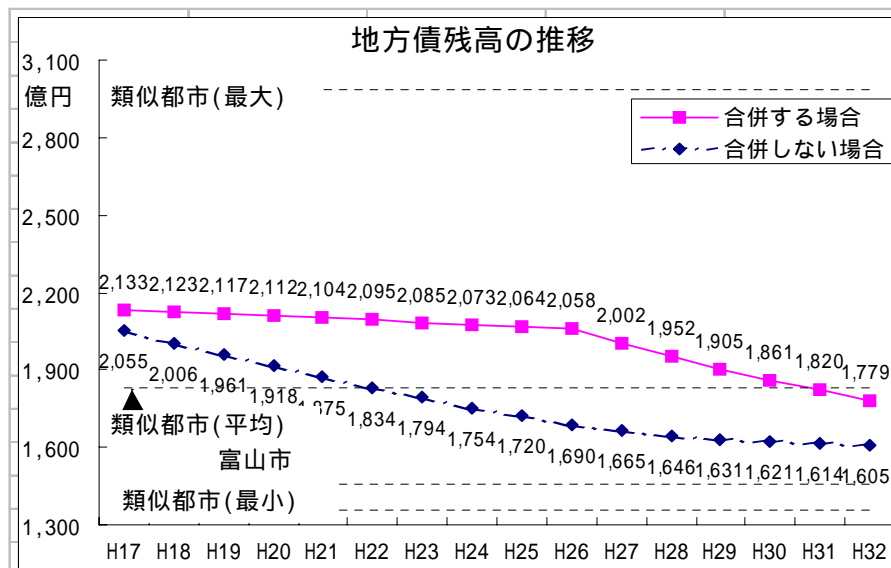
地方債残高

- 地方債残高は、合併特例債の発行により類似都市の平均を上回りますが、徐々に減少し、平成31年度には類似都市の平均程度になると予想されます。

ただし、将来予測にあたっては次の条件により推計しました。

a. 平成16年度以降、臨時財政対策債は交付税に計上し、地方債には計上しない。

b. 元金償還額については、元利償還金総額の80%として算定する。



基金残高

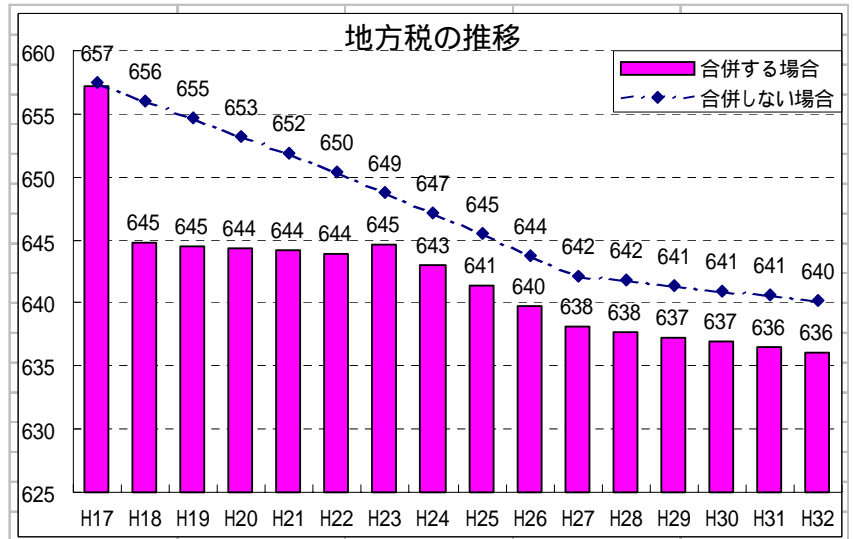
- 財政シミュレーション上は、基金の取崩しを想定しておりません。
- 平成16年度末の基金残高見込額である約158億円（財政調整基金約40億円、減債基金約25億円、その他の基金約93億円）を維持するとともに、平成17年度には合併基金40億円を積立て、約198億円の基金残高を維持しての財政運営を想定しています。

(2) 個別事項

歳入について

地方税

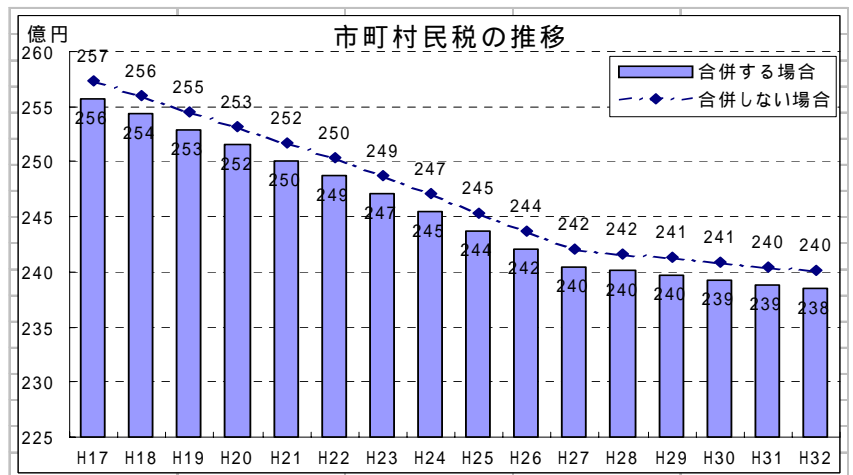
- ・地方税は、10年間で6,448億円と見込んでいます。
- ・平成14年度決算等を基本に将来人口の推移に、合併協議会で提案された合併後の増減見込みを加えて推計しています。
- ・総額は、前期5年間で3,235億円、後期5年間で3,213億円と見込んでいます。



・主な税目の推移

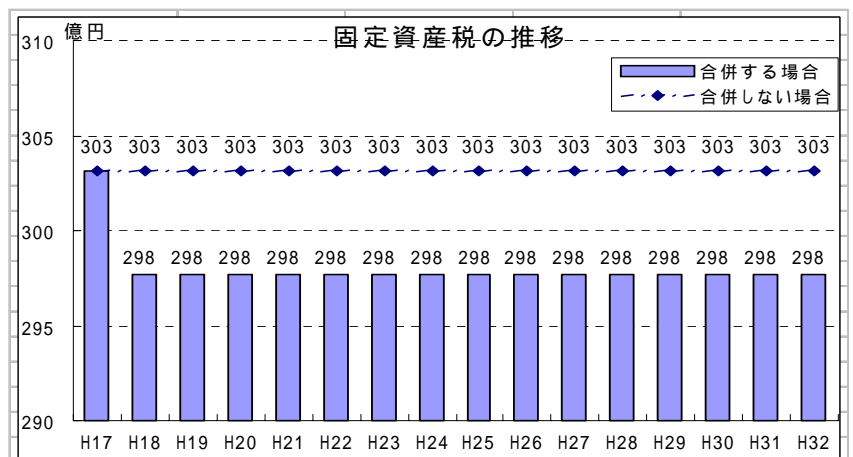
市町村民税

将来の納税者数が徐々に減少することに伴い、市町村民税も減収になります。また、合併する場合としない場合の差は、法人住民税の均等割で、各市町村個々に課税されていたものが、新市では、一法人として課税されるため減少します。



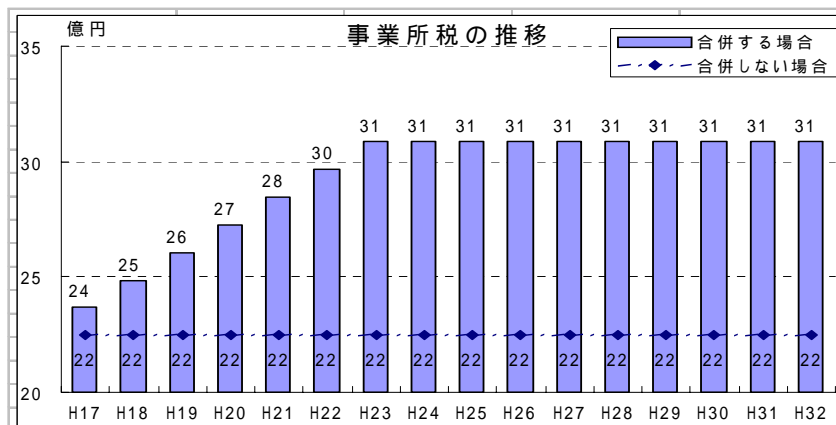
固定資産税

富山市の税率は変わりませんが、平成18年度から6町村の税率が下がるため減少します。



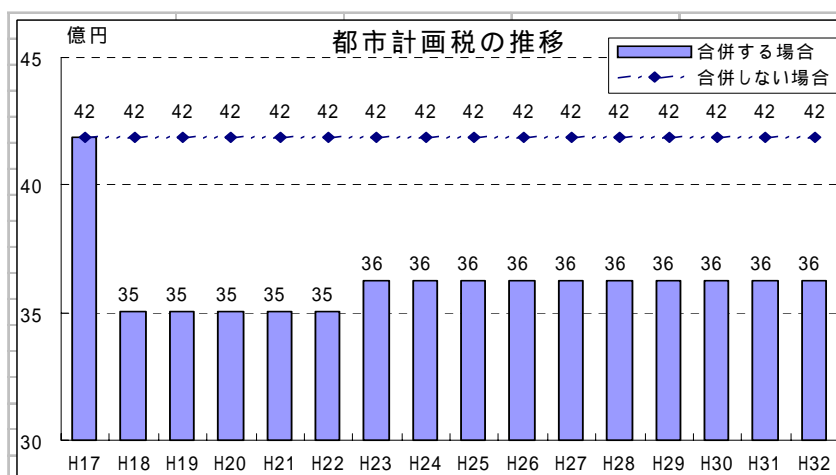
事業所税

新たに6町村で課税されるため増加します。



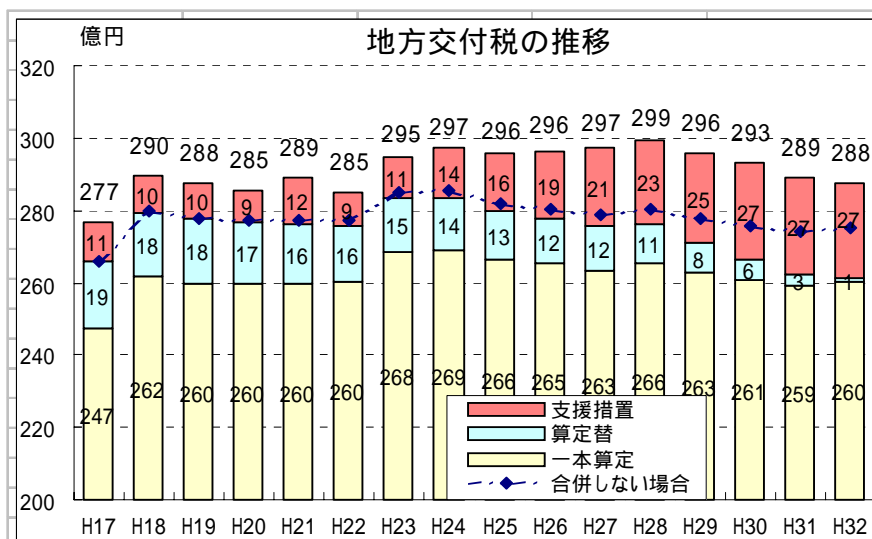
都市計画税

平成18年度から富山市の税率が下がるため減少しますが、平成23年度より、婦中町の一部で新たに課税されるため、若干増加します。



地方交付税

- 地方交付税は、10年間で2,898億円と見込んでいます。
- 歳出にあたる基準財政需要額は、三位一体の改革などにより抑制基調にあるものの、今後の動向は不透明であることから、平成16年度の改革内容のみを反映させました。
- 臨時財政対策債は、普通交付税の一部を赤字補てん債として振替したものであることや、今後の動向が不透明であることから、普通交付税として措置されるものとして推計しています。



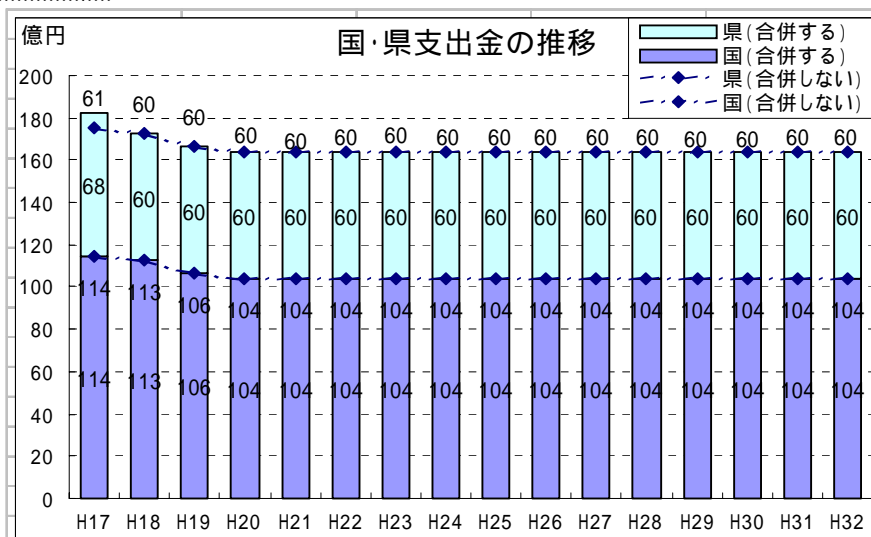
- 合併後の10年間は、いずれの年度も新市として一本算定した交付税額よりも合併前の旧市町村毎に算定した交付税の合算額の方が大きいいため、合併算定替による交付税額でシミュレーションしています。(合併算定替効果 単年度で約12~19億円)
- 合併特例債の償還費に対する支援措置(70%算入)は、普通交付税に反映させています。

- ・普通交付税による合併支援措置（合併補正）として合併後5年間、毎年度6億円、合計30億円を、また、特別交付税による合併支援措置（格差是正）として合併後3年間で約9.7億円をそれぞれ加算しています。
- ・総額は、前期5年間で1,428億円、後期5年間で1,470億円と見込んでいます。

国・県支出金

- ・国・県支出金は10年間で1,669億円と見込んでいます。

- ・歳出の普通建設事業費の見込みに連動させており、普通建設費の減少傾向を反映しています。
- ・三位一体の改革により国庫補助負担金が削減基調にあることから、平成16年度に見込まれる公立保育所運営費負担金などの削減を加えていますが、平成17年度以降の改革内容については不透明であるため、この分は見込んでいません。

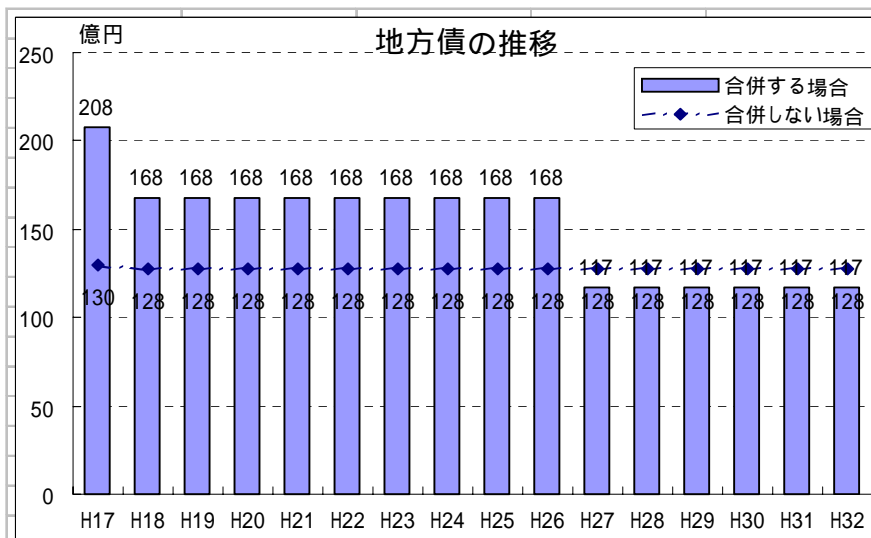


- ・総額は、前期5年間で849億円、後期5年間で820億円と見込んでいます。

地方債

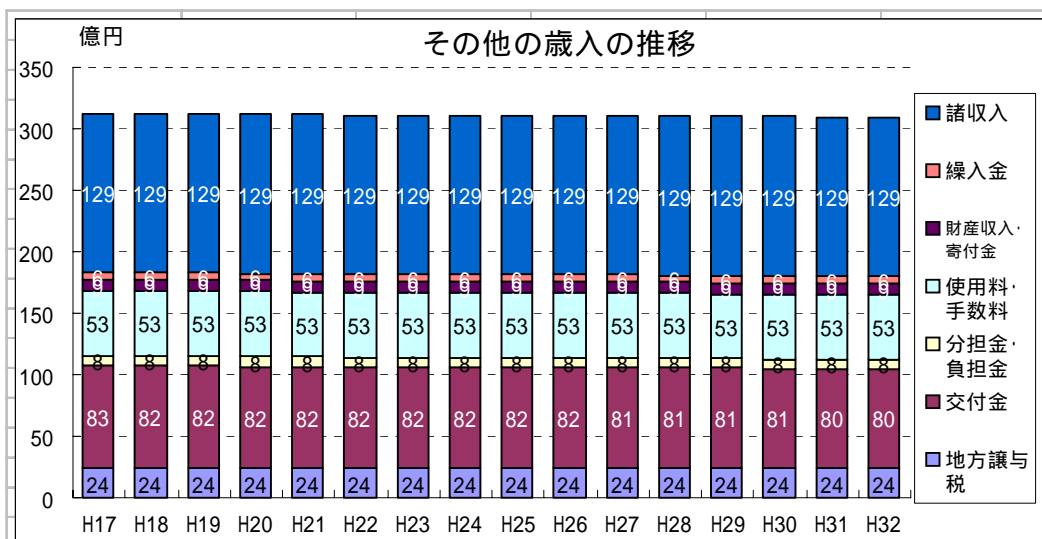
- ・地方債は10年間で1,722億円と見込んでいます。

- ・普通建設事業費に連動して発行する通常債1,176億円に加え、合併特例債546億円を発行するものとして推計しています。
- ・合併特例債のうち、基金特例債は平成17年度に、建設特例債は、10年間等に発行するものとして推計しています。
- ・総額は、前期5年間で881億円、後期5年間で841億円と見込んでいます。



その他の歳入

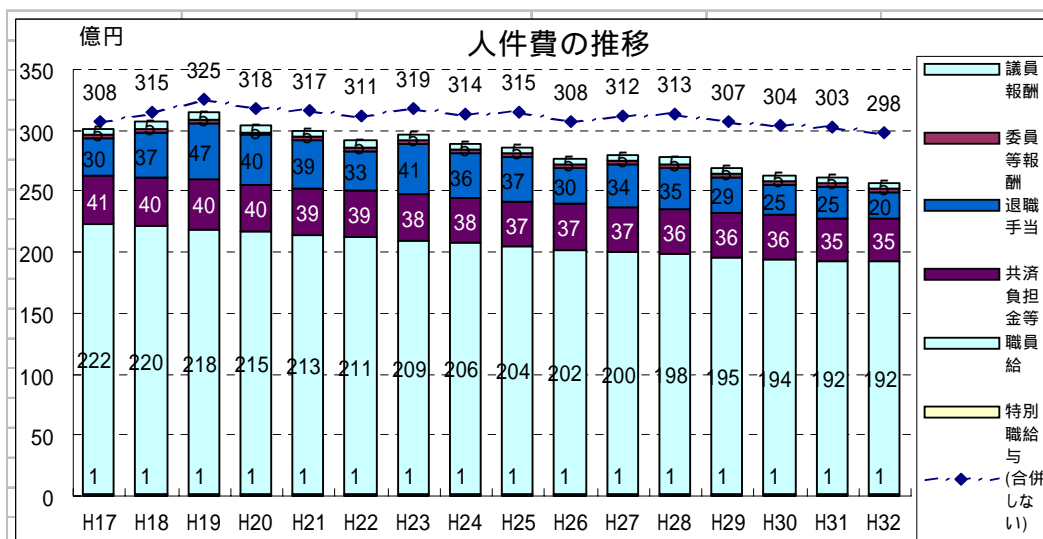
- ・その他の歳入は、10年間で3,251億円と見込んでいます。
- ・その他の歳入は平成14年度決算額や過去の実績などから推計しており、毎年ほぼ同額で推移するものとして推計しています。
- ・主なものとして、地方譲与税、交付金、使用料・手数料、分担金・負担金などがあります。
- ・総額は、前期5年間で1,628億円、後期5年間で1,623億円と見込んでいます。



歳出について

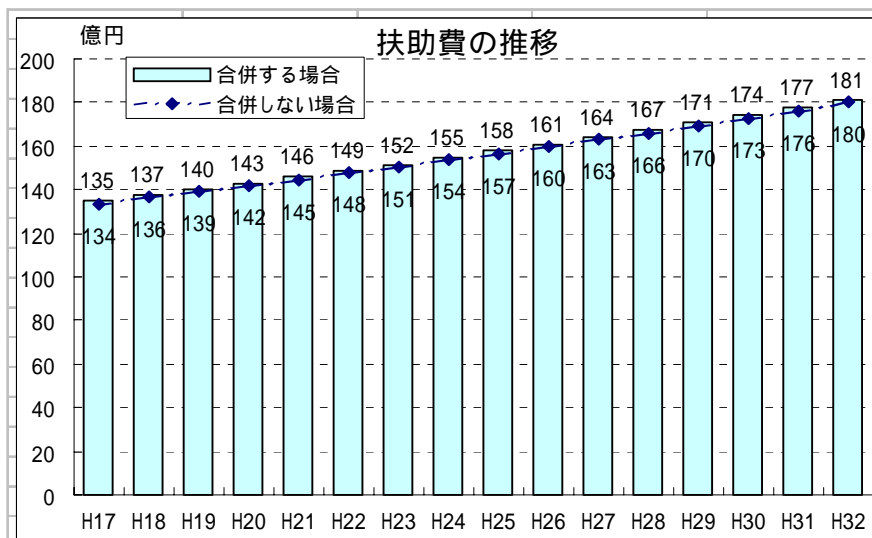
人件費

- ・人件費は、10年間で2,965億円と見込んでいます。
- ・新市の職員数は、類似都市の平均職員数と比較して約470人程度多く、仮に、この470人程度を削減するとした場合、前年度退職者の概ね4分の3を新規採用することにより、合併後15年程度で解消できる、ということを前提条件として推計しています。(10年間で326人、15年間で477人の削減)
- ・職員給には人事院勧告や定期昇給を見込んでいません。
- ・退職手当は、富山市職員分は退職者一人あたりの単価に定年退職予定者数を乗じて積算し、他6町村職員分は退職手当組合負担金により積算しています。
- ・議員報酬は、最初の4年間で定数特例(48人)で推計し、その後、法定数(46人)で推計しています。
- ・総額は、前期5年間で1,526億円、後期5年間で1,439億円と見込んでいます。



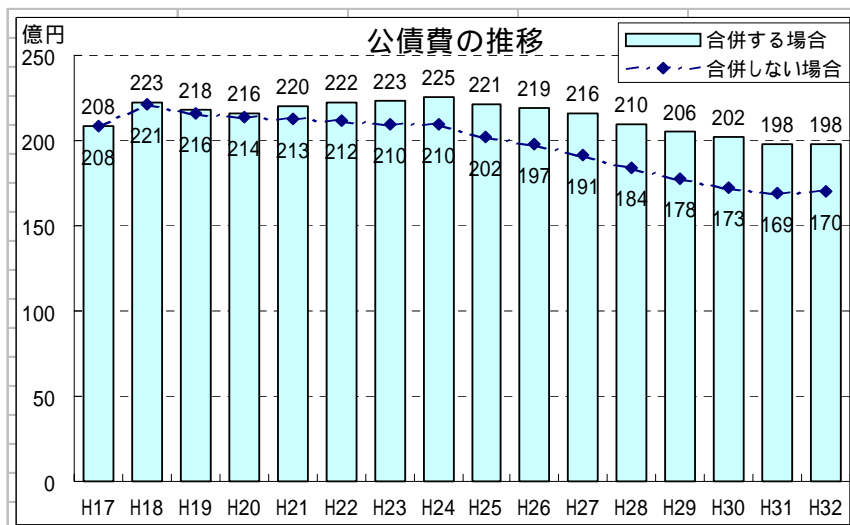
扶助費

- ・扶助費は、10年間で1,475億円と見込んでいます。
- ・現行制度に基づき、過去の実績や最近の傾向などから一定の伸び(対前年2%増)を見込んでいます。
- ・総額は、前期5年間で701億円、後期5年間で774億円と見込んでいます。



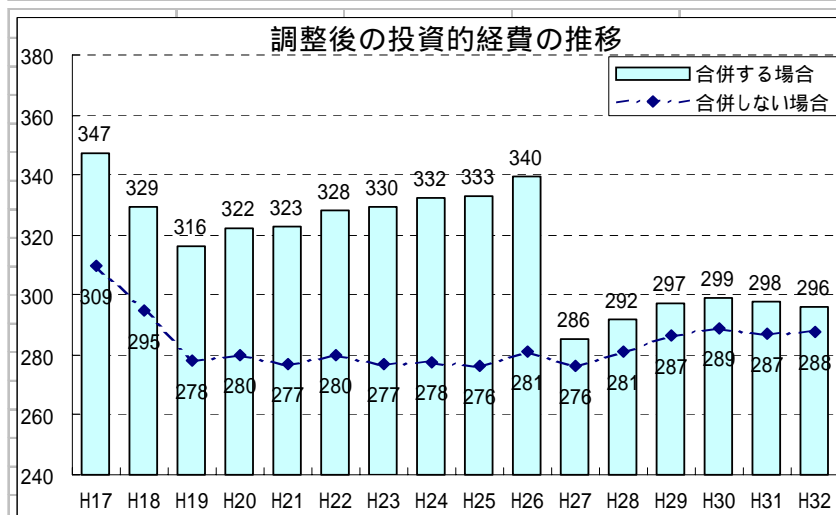
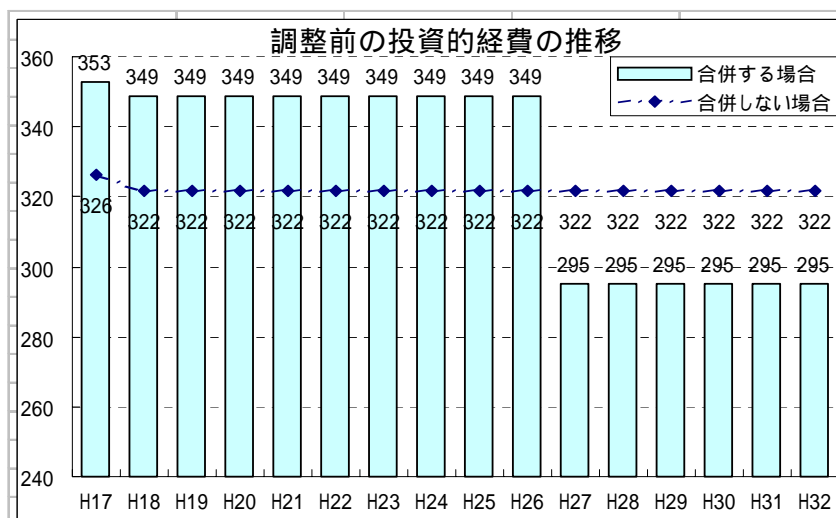
公債費

- 公債費は、10年間で2,195億円と見込んでいます。
- 平成16年度までに発行した地方債の元利償還金に、平成17年度以降に発行予定の通常債や合併特例債などの元利償還金を加えて推計しており、その結果、公債費のピークは平成24年度となっています。
- 総額は、前期5年間で1,085億円、後期5年間で1,110億円と見込んでいます。
- 合併特例債の元利償還金は、前期5年間で18億円、後期5年間で99億円となっており、公債費総額に対する比率は、前期5年間で1.7%、後期5年間で8.9%となっています。



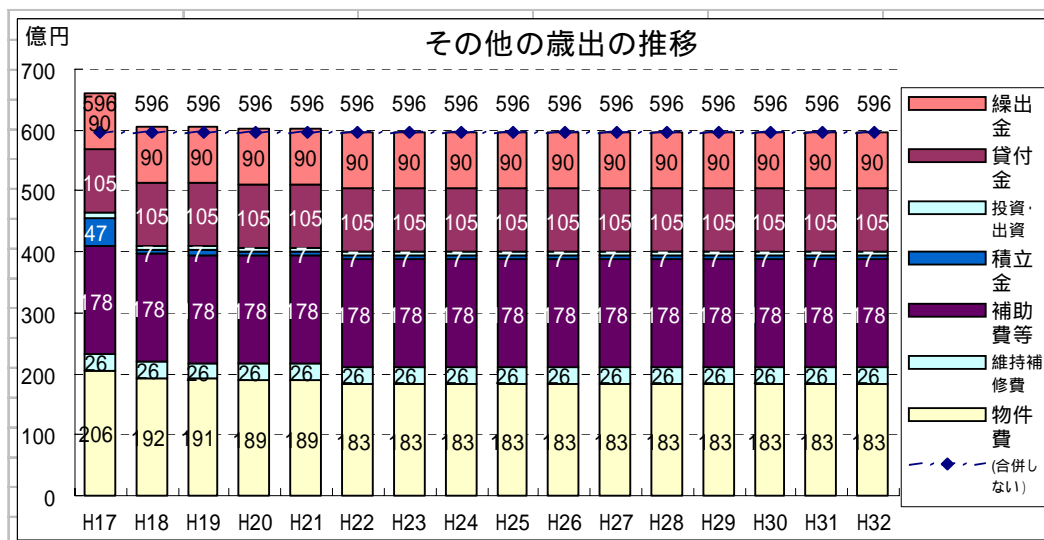
投資的経費

- 調整後の投資的経費は、10年間で3,300億円と見込んでいます。
- 7市町村の平成12年度から平成14年度の普通建設事業費決算額を基本に、平成16年度地方財政計画等を勘案し、平成18年度まで一定割合ずつ削減するものとし、合併に伴う投資的経費535億円分を上乗せして推計しています。
- 総額は、前期5年間で1,637億円、後期5年間で1,663億円と見込んでいます。



その他の歳出

- ・その他の歳出は、10年間で6,053億円と見込んでいます。
- ・その他の歳出は平成14年度決算額や過去の実績などから推計しており、物件費を除いて、毎年ほぼ同額で推移するものとして推計しています。
- ・主なものとして、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、積立金、貸付金などがあります。
- ・合併補助金、地方交付税増額分（臨時的経費・格差是正）、電算システム統合経費については、物件費に計上しています。
- ・合併基金40億円は積立金に計上しています。
- ・総額は、前期5年間で3,072億円、後期5年間で2,981億円と見込んでいます。



(3) 合併に伴う財政支援措置等の算定

合併支援措置の10年間の支援額については次のとおり見込んでいます。

合併算定替	約 1 5 9 億円
合併直後の臨時的経費（合併補正）に係る財政措置	3 0 億円
合併特例債（建設特例債）	約 5 0 8 億円
合併特例債（基金特例債）	3 8 億円
上記、にかかる交付税措置	約 8 2 億円
特別交付税措置（格差是正）	約 1 0 億円
合併補助金（県）	7 億円

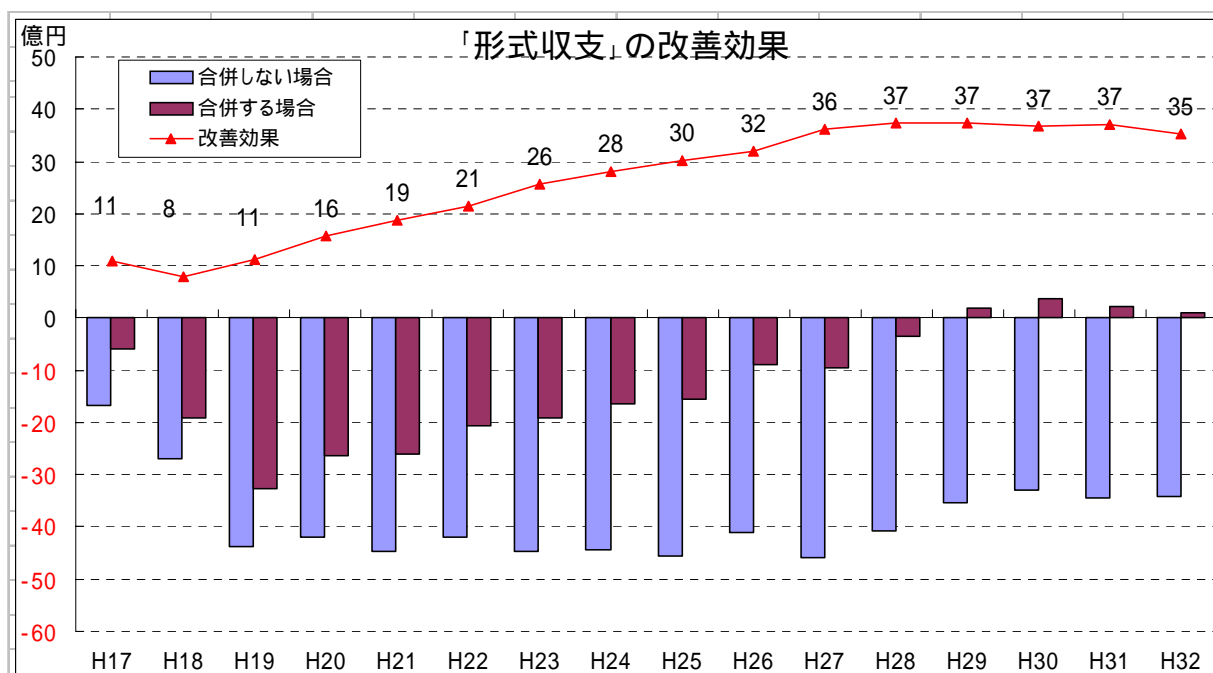
また、合併に伴う10年間の経費削減効果については次のとおり見込んでいます。

議員に係る経費	約 3 6 億円
特別職に係る経費	約 2 3 億円
職員に係る経費	約 1 1 6 億円

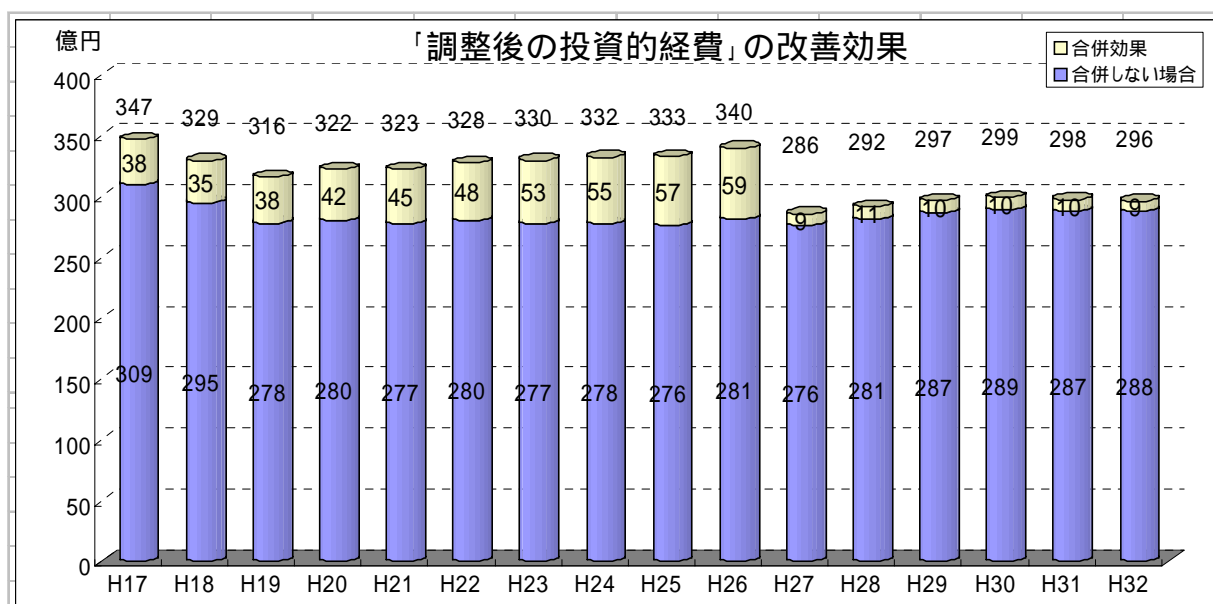
さらに、合併に伴う収入減及び支出増については次のとおり見込んでいます。

地方税の収入減	約 6.1 億円
保育料の収入減	約 7 億円
生活保護費の増	約 1.1 億円
合併特例債元利償還金	約 1.17 億円
合併特例債を充当する建設経費	約 5.35 億円
合併特例債を充当する基金積立金	約 4.0 億円
合併に伴う電算システム統合経費（17年度分）	約 1.2 億円

これらを含めた合併効果を「形式収支」で見ると次のとおりになります。



また、「調整後の投資的経費」で見ると次のとおりになります。



むすび

最近のわが国経済は「景気は着実に回復し続けている。」と言われているが、未だ肌で実感できるほどには至っていない状況にあります。

また、国の三位一体の改革により普通交付税や国庫補助負担金が縮減される一方、所得譲与税による税源移譲がなされるものの充分とはいえず、地方財政環境は一層厳しさを増すばかりであります。

今回の財政シミュレーションでは、このような財政環境を踏まえ、できる限り最新の情報を用いて推計しておりますが、全体として厳しい歳入状況になると予測しております。

このことから、合併した場合においても、健全な財政運営を常に心がけ、速やかに新市の一体性を図るためにも、経費削減に努めながら効率的に新市の建設計画に掲げる事業を実施することが重要であります。

1 財政シミュレーションの結果

(合併特例債 85% 活用 普通建設費との振替 50%)

1 歳入 単位：百万円

		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H17～H26	H17～H32
合併しない場合	一般財源	65,747	65,606	65,466	65,325	65,184	65,043	64,878	64,713	64,548	64,383	64,217	64,178	64,138	64,098	64,058	64,018	650,894	1,035,601
	地方税	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	24,499	39,198
	地方譲与税	8,253	8,245	8,238	8,230	8,223	8,215	8,199	8,184	8,168	8,152	8,137	8,114	8,091	8,069	8,046	8,023	82,107	130,587
	交付金	26,598	27,960	27,799	27,734	27,728	27,717	28,505	28,536	28,192	28,016	27,878	28,059	27,797	27,591	27,432	27,529	278,786	445,072
	地方交付税	11,426	11,276	10,643	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	106,147	168,550
	国庫支出金	6,069	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	60,046	96,031
	県支出金	12,952	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	127,997	204,693
	地方債	22,054	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	220,371	352,583
	その他	155,549	156,353	155,411	154,954	154,801	154,642	155,248	155,099	154,574	154,217	153,898	154,017	153,692	153,423	153,202	153,236	1,550,847	2,472,314
歳入合計																			

合併する場合	一般財源	65,716	64,476	64,455	64,434	64,413	64,392	64,469	64,304	64,139	63,974	63,808	63,769	63,729	63,689	63,649	63,609	644,772	1,027,026	
	地方税	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	24,499	39,198	
	地方譲与税	8,253	8,245	8,238	8,230	8,223	8,215	8,199	8,184	8,168	8,152	8,137	8,114	8,091	8,069	8,046	8,023	82,107	130,587	
	交付金	27,686	28,967	28,770	28,546	28,886	28,489	29,490	29,735	29,605	29,642	29,718	29,924	29,584	29,302	28,915	28,775	289,819	466,038	
	地方交付税	11,426	11,276	10,643	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	106,147	168,550	
	国庫支出金	6,769	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	60,746	96,731	
	県支出金	20,792	16,823	16,823	16,823	16,823	16,823	16,823	16,823	16,823	16,823	16,823	11,742	11,742	11,742	11,742	11,742	11,742	172,202	242,657
	地方債	21,922	21,891	21,875	21,860	21,843	21,827	21,827	21,827	21,827	21,827	21,827	21,827	21,827	21,827	21,827	21,827	21,827	218,526	349,488
	その他	165,013	160,126	159,252	158,741	159,036	158,595	159,657	159,721	159,410	159,266	154,080	154,224	153,821	153,477	153,027	152,825	1,598,818	2,520,273	
歳入合計																				

合併効果	一般財源	31	1,130	1,011	891	771	651	409	409	409	409	409	409	409	409	409	409	6,121	8,575
	地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地方譲与税	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	交付金	1,088	1,007	971	813	1,158	772	986	1,199	1,413	1,626	1,840	1,865	1,787	1,711	1,483	1,247	11,033	20,966
	地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	700	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	700	700
	県支出金	7,841	4,041	4,041	4,041	4,041	4,041	4,041	4,041	4,041	4,041	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040	44,205	37,964
	地方債	132	144	160	176	192	208	208	208	208	208	208	208	208	208	208	208	1,846	3,095
	その他	9,465	3,773	3,841	3,787	4,236	3,953	4,409	4,623	4,836	5,050	182	208	129	54	175	411	47,971	47,959
歳入合計 (A)																			

端数処理のため計が合わない箇所があります。

地方交付税の合併効果の内訳

普通交付税	通常分	0	9	18	51	83	115	147	179	212	244	276	426	678	928	1,155	1,389	1,058	5,911
特交	合併補正	600	600	600	600	600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000	3,000
	合併特例債	0	124	195	267	647	894	1,142	1,390	1,638	1,886	2,133	2,310	2,487	2,664	2,664	2,664	8,183	23,104
	格差是正	488	293	195	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	976	976

(合併特例債 85% 活用 普通建設費との振替 50%)

2 歳出

単位：百万円

		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H17～H26	H17～H32	
合併しない場合	義務的経費	人件費	30,787	31,516	32,515	31,813	31,705	31,111	31,867	31,408	31,462	30,787	31,246	31,300	30,679	30,355	30,328	29,842	314,968	498,716
		扶助費	13,368	13,636	13,909	14,187	14,470	14,760	15,055	15,356	15,663	15,977	16,296	16,622	16,954	17,294	17,639	17,992	146,381	249,178
		公債費	20,839	22,098	21,566	21,352	21,291	21,168	21,000	20,964	20,212	19,745	19,135	18,353	17,778	17,255	16,886	17,018	210,234	316,659
	投資的経費	32,613	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	322,360	515,525
	物件費・維持補修費	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	209,859	335,774
	補助費等	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	177,758	284,413
	繰出金	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	90,397	144,635
	その他	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	118,126	189,002
歳出合計		157,221	159,058	159,797	159,160	159,274	158,847	159,730	159,536	159,145	158,317	158,485	158,082	157,220	156,711	156,662	156,660	1,590,083	2,533,903	

合併する場合	義務的経費	人件費	30,112	30,672	31,422	30,382	29,959	29,116	29,615	28,870	28,645	27,698	27,945	27,742	26,864	26,334	26,131	25,645	296,491	457,152
		扶助費	13,477	13,745	14,017	14,295	14,579	14,869	15,164	15,465	15,772	16,085	16,405	16,731	17,063	17,402	17,748	18,101	147,468	250,919
		公債費	20,839	22,255	21,803	21,619	22,028	22,187	22,300	22,546	22,075	21,890	21,561	20,959	20,564	20,221	19,780	19,839	219,541	342,466
	投資的経費	35,287	34,868	34,868	34,868	34,868	34,868	34,868	34,868	34,868	34,868	29,520	29,520	29,520	29,520	29,520	29,520	29,520	349,101	526,222
	物件費・維持補修費	23,254	21,879	21,781	21,586	21,586	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	215,014	340,929
	補助費等	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	177,758	284,413
	繰出金	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	90,397	144,635
	その他	15,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	122,126	193,002
歳出合計		165,597	162,046	162,519	161,379	161,649	160,653	161,561	161,362	160,974	160,156	155,045	154,565	153,626	153,092	152,794	152,719	1,617,897	2,539,738	

合併効果	義務的経費	人件費	675	843	1,093	1,431	1,745	1,995	2,252	2,538	2,817	3,088	3,301	3,558	3,815	4,020	4,196	4,196	18,477	41,564
		扶助費	109	109	109	109	109	109	109	109	109	109	109	109	109	109	109	109	1,088	1,740
		公債費	0	157	238	267	737	1,019	1,300	1,582	1,863	2,145	2,426	2,606	2,786	2,966	2,894	2,821	9,307	25,806
	投資的経費	2,674	2,674	2,674	2,674	2,674	2,674	2,674	2,674	2,674	2,674	2,674	2,674	2,674	2,674	2,674	2,674	2,674	26,741	10,696
	物件費・維持補修費	2,268	893	795	600	600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,156	5,156
	補助費等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	4,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,000	4,000
歳出合計 (B)		8,376	2,989	2,723	2,219	2,375	1,807	1,831	1,827	1,829	1,839	3,440	3,517	3,594	3,620	3,868	3,941	27,814	5,834	

収支	合併しない場合	1,672	2,705	4,386	4,206	4,473	4,205	4,482	4,437	4,571	4,100	4,587	4,065	3,528	3,288	3,460	3,424	39,236	61,589
	合併する場合	584	1,920	3,267	2,638	2,613	2,058	1,904	1,641	1,564	890	965	341	195	385	233	106	19,079	19,465
	改善効果	1,088	785	1,119	1,568	1,860	2,147	2,578	2,796	3,007	3,210	3,622	3,724	3,723	3,673	3,693	3,530	20,157	42,124
投資的経費	合併しない場合	30,941	29,489	27,808	27,988	27,721	27,989	27,712	27,757	27,623	28,094	27,607	28,129	28,666	28,906	28,734	28,770	283,124	453,936
	合併する場合	34,703	32,948	31,601	32,230	32,255	32,810	32,964	33,227	33,304	33,978	28,555	29,179	29,715	29,905	29,753	29,626	330,022	506,757
	改善効果	3,762	3,459	3,793	4,242	4,534	4,821	5,252	5,470	5,681	5,884	948	1,050	1,049	999	1,019	856	46,898	52,821

2 財政シミュレーションの検証データ

(a) 満額活用

(合併特例債 100% 活用 普通建設費との振替 0%)

1 歳入

単位：百万円

		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H17～H26	H17～H32
合併しない場合	一般財源																		
	地方税	65,747	65,606	65,466	65,325	65,184	65,043	64,878	64,713	64,548	64,383	64,217	64,178	64,138	64,098	64,058	64,018	650,894	1,035,601
	地方譲与税	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	24,499	39,198
	交付金	8,253	8,245	8,238	8,230	8,223	8,215	8,199	8,184	8,168	8,152	8,137	8,114	8,091	8,069	8,046	8,023	82,107	130,587
	地方交付税	26,598	27,960	27,799	27,734	27,728	27,717	28,505	28,536	28,192	28,016	27,878	28,059	27,797	27,591	27,432	27,529	278,786	445,072
	国庫支出金	11,426	11,276	10,643	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	106,147	168,550
	県支出金	6,069	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	60,046	96,031
	地方債	12,952	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	127,997	204,693
	その他	22,054	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	220,371	352,583
歳入合計	155,549	156,353	155,411	154,954	154,801	154,642	155,248	155,099	154,574	154,217	153,898	154,017	153,692	153,423	153,202	153,236	1,550,847	2,472,314	

合併する場合	一般財源																		
	地方税	65,716	64,476	64,455	64,434	64,413	64,392	64,469	64,304	64,139	63,974	63,808	63,769	63,729	63,689	63,649	63,609	644,772	1,027,026
	地方譲与税	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	24,499	39,198
	交付金	8,253	8,245	8,238	8,230	8,223	8,215	8,199	8,184	8,168	8,152	8,137	8,114	8,091	8,069	8,046	8,023	82,107	130,587
	地方交付税	27,686	28,990	28,815	28,638	29,056	28,737	29,816	30,139	30,086	30,202	30,355	30,626	30,350	30,132	29,777	29,669	292,164	473,073
	国庫支出金	11,426	11,276	10,643	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	106,147	168,550
	県支出金	6,769	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	60,746	96,731
	地方債	22,729	18,760	18,760	18,760	18,760	18,760	18,760	18,760	18,760	18,760	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	191,571	268,267
	その他	22,038	22,008	21,992	21,976	21,960	21,944	21,944	21,944	21,944	21,944	21,944	21,944	21,944	21,944	21,944	21,944	219,693	351,355
歳入合計	167,067	162,202	161,351	160,886	161,259	160,896	162,036	162,178	161,945	161,879	155,875	156,083	155,744	155,464	155,046	154,875	1,621,700	2,554,787	

合併効果	一般財源																		
	地方税	31	1,130	1,011	891	771	651	409	409	409	409	409	409	409	409	409	409	6,121	8,575
	地方譲与税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	交付金	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地方交付税	1,088	1,030	1,016	904	1,328	1,020	1,311	1,603	1,894	2,186	2,477	2,567	2,553	2,541	2,345	2,140	13,378	28,001
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	700	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	700	700
	地方債	9,777	5,977	5,977	5,977	5,977	5,977	5,977	5,977	5,977	5,977	0	0	0	0	0	0	63,574	63,574
	その他	16	27	43	59	76	92	92	92	92	92	92	92	92	92	92	92	678	1,228
歳入合計 (A)	11,518	5,849	5,939	5,932	6,459	6,254	6,788	7,080	7,371	7,663	1,977	2,067	2,052	2,041	1,844	1,640	70,852	82,472	

端数処理のため計が合わない箇所があります。

地方交付税の合併効果の内訳

普通交付税 特交	通常分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	118	340	560	756	961	0	2,735	
	合併補正	600	600	600	600	600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000	3,000	
	合併特例債	0	137	221	304	728	1,020	1,311	1,603	1,894	2,186	2,477	2,685	2,893	3,101	3,101	3,101	9,403	26,761
	格差是正	488	293	195	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	976	976

(a)満額活用

(合併特例債 100% 活用 普通建設費との振替 0%)

2 歳出

単位：百万円

		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H17～H26	H17～H32	
合併しない場合	経費	人件費	30,787	31,516	32,515	31,813	31,705	31,111	31,867	31,408	31,462	30,787	31,246	31,300	30,679	30,355	30,328	29,842	314,968	498,716
	義務的	扶助費	13,368	13,636	13,909	14,187	14,470	14,760	15,055	15,356	15,663	15,977	16,296	16,622	16,954	17,294	17,639	17,992	146,381	249,178
		公債費	20,839	22,098	21,566	21,352	21,291	21,168	21,000	20,964	20,212	19,745	19,135	18,353	17,778	17,255	16,886	17,018	210,234	316,659
		投資的経費	32,613	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	322,360	515,525
		物件費・維持補修費	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	209,859	335,774
		補助費等	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	177,758	284,413
		繰出金	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	90,397	144,635
		その他	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	118,126	189,002
	歳出合計	157,221	159,058	159,797	159,160	159,274	158,847	159,730	159,536	159,145	158,317	158,485	158,082	157,220	156,711	156,662	156,660	1,590,083	2,533,903	

合併する場合	経費	人件費	30,112	30,672	31,422	30,382	29,959	29,116	29,615	28,870	28,645	27,698	27,945	27,742	26,864	26,334	26,131	25,645	296,491	457,152
	義務的	扶助費	13,477	13,745	14,017	14,295	14,579	14,869	15,164	15,465	15,772	16,085	16,405	16,731	17,063	17,402	17,748	18,101	147,468	250,919
		公債費	20,839	22,293	21,881	21,787	22,331	22,625	22,873	23,253	22,918	22,868	22,674	22,189	21,911	21,685	21,316	21,448	223,667	354,889
		投資的経費	38,905	38,486	38,486	38,486	38,486	38,486	38,486	38,486	38,486	38,486	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	385,280	578,445
		物件費・維持補修費	23,254	21,879	21,781	21,586	21,586	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	215,014	340,929
		補助費等	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	177,758	284,413
		繰出金	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	90,397	144,635
		その他	15,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	122,126	193,002
	歳出合計	169,215	165,703	166,215	165,164	165,570	164,709	165,752	165,688	165,435	164,752	158,832	158,469	157,646	157,229	157,004	157,002	1,658,202	2,604,384	

合併効果	経費	人件費	675	843	1,093	1,431	1,745	1,995	2,252	2,538	2,817	3,088	3,301	3,558	3,815	4,020	4,196	4,196	18,477	41,564
	義務的	扶助費	109	109	109	109	109	109	109	109	109	109	109	109	109	109	109	109	1,088	1,740
		公債費	0	196	315	435	1,040	1,456	1,873	2,289	2,706	3,122	3,539	3,836	4,133	4,430	4,430	4,430	13,432	38,230
		投資的経費	6,292	6,292	6,292	6,292	6,292	6,292	6,292	6,292	6,292	6,292	0	0	0	0	0	0	62,920	62,920
		物件費・維持補修費	2,268	893	795	600	600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,156	5,156
		補助費等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		繰出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	4,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,000	4,000
	歳出合計 (B)	11,994	6,645	6,418	6,005	6,295	5,862	6,022	6,152	6,290	6,435	347	387	427	518	342	342	68,119	70,481	

収支	合併しない場合	1,672	2,705	4,386	4,206	4,473	4,205	4,482	4,437	4,571	4,100	4,587	4,065	3,528	3,288	3,460	3,424	39,236	61,589
	合併する場合	2,148	3,501	4,864	4,278	4,311	3,813	3,716	3,510	3,490	2,873	2,957	2,386	1,902	1,765	1,958	2,127	36,502	49,597
	改善効果	476	796	478	72	162	392	766	927	1,081	1,227	1,630	1,679	1,626	1,523	1,502	1,297	2,734	11,992
投資的経費	合併しない場合	30,941	29,489	27,808	27,988	27,721	27,989	27,712	27,757	27,623	28,094	27,607	28,129	28,666	28,906	28,734	28,770	283,124	453,936
	合併する場合	36,757	34,985	33,622	34,208	34,175	34,673	34,770	34,976	34,996	35,613	29,237	29,808	30,292	30,429	30,236	30,067	348,778	528,848
	改善効果	5,816	5,496	5,814	6,220	6,454	6,684	7,058	7,219	7,373	7,519	1,630	1,679	1,626	1,523	1,502	1,297	65,654	74,912

(b)50%活用

(合併特例債 50% 活用 普通建設費との振替 0%)

1 歳入

単位：百万円

		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H17～H26	H17～H32
合併しない場合	一般財源	65,747	65,606	65,466	65,325	65,184	65,043	64,878	64,713	64,548	64,383	64,217	64,178	64,138	64,098	64,058	64,018	650,894	1,035,601
	地方税	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	24,499	39,198
	地方譲与税	8,253	8,245	8,238	8,230	8,223	8,215	8,199	8,184	8,168	8,152	8,137	8,114	8,091	8,069	8,046	8,023	82,107	130,587
	交付金	26,598	27,960	27,799	27,734	27,728	27,717	28,505	28,536	28,192	28,016	27,878	28,059	27,797	27,591	27,432	27,529	278,786	445,072
	地方交付税	11,426	11,276	10,643	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	106,147	168,550
	国庫支出金	6,069	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	60,046	96,031
	県支出金	12,952	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	127,997	204,693
	地方債	22,054	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	220,371	352,583
その他	155,549	156,353	155,411	154,954	154,801	154,642	155,248	155,099	154,574	154,217	153,898	154,017	153,692	153,423	153,202	153,236	1,550,847	2,472,314	
歳入合計																			

合併する場合	一般財源	65,716	64,476	64,455	64,434	64,413	64,392	64,469	64,304	64,139	63,974	63,808	63,769	63,729	63,689	63,649	63,609	644,772	1,027,026
	地方税	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	24,499	39,198
	地方譲与税	8,253	8,245	8,238	8,230	8,223	8,215	8,199	8,184	8,168	8,152	8,137	8,114	8,091	8,069	8,046	8,023	82,107	130,587
	交付金	27,686	28,948	28,731	28,512	28,785	28,320	29,253	29,430	29,232	29,201	29,209	29,377	28,996	28,674	28,319	28,211	288,099	460,885
	地方交付税	11,426	11,276	10,643	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	106,147	168,550
	国庫支出金	6,769	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	60,746	96,731
	県支出金	19,740	15,771	15,771	15,771	15,771	15,771	15,771	15,771	15,771	15,771	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	161,684	238,380
	地方債	22,038	22,008	21,992	21,976	21,960	21,944	21,944	21,944	21,944	21,944	21,944	21,944	21,944	21,944	21,944	21,944	219,693	351,355
その他	164,078	159,171	158,278	157,772	157,999	157,490	158,485	158,481	158,102	157,890	154,729	154,833	154,390	154,006	153,588	153,418	1,587,747	2,512,711	
歳入合計																			

合併効果	一般財源	31	1,130	1,011	891	771	651	409	409	409	409	409	409	409	409	409	409	6,121	8,575
	地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地方譲与税	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	交付金	1,088	988	932	779	1,057	602	748	894	1,040	1,186	1,331	1,317	1,199	1,083	887	682	9,313	15,813
	地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	700	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	700	700
	県支出金	6,789	2,989	2,989	2,989	2,989	2,989	2,989	2,989	2,989	2,989	2,989	0	0	0	0	0	33,687	33,687
	地方債	16	27	43	59	76	92	92	92	92	92	92	92	92	92	92	92	678	1,228
その他	8,529	2,819	2,867	2,818	3,199	2,848	3,236	3,382	3,528	3,674	831	817	698	583	386	182	36,900	40,397	
歳入合計(A)																			

端数処理のため計が合わない箇所があります。

地方交付税の合併効果の内訳

普通交付税 特交	通常分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	118	340	560	756	961	0	2,735	
	合併補正	600	600	600	600	600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000	3,000	
	合併特例債	0	95	137	179	457	602	748	894	1,040	1,186	1,331	1,435	1,539	1,643	1,643	1,643	5,337	14,572
	格差是正	488	293	195	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	976	976

(b)50%活用

(合併特例債 50% 活用 普通建設費との振替 0%)

2 歳出

単位：百万円

		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H17～H26	H17～H32	
合併しない場合	義務的経費	人件費	30,787	31,516	32,515	31,813	31,705	31,111	31,867	31,408	31,462	30,787	31,246	31,300	30,679	30,355	30,328	29,842	314,968	498,716
		扶助費	13,368	13,636	13,909	14,187	14,470	14,760	15,055	15,356	15,663	15,977	16,296	16,622	16,954	17,294	17,639	17,992	146,381	249,178
		公債費	20,839	22,098	21,566	21,352	21,291	21,168	21,000	20,964	20,212	19,745	19,135	18,353	17,778	17,255	16,886	17,018	210,234	316,659
	投資的経費	32,613	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	322,360	515,525
	物件費・維持補修費	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	209,859	335,774
	補助費等	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	177,758	284,413
	繰出金	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	90,397	144,635
	その他	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	118,126	189,002
歳出合計		157,221	159,058	159,797	159,160	159,274	158,847	159,730	159,536	159,145	158,317	158,485	158,082	157,220	156,711	156,662	156,660	1,590,083	2,533,903	

合併する場合	義務的経費	人件費	30,112	30,672	31,422	30,382	29,959	29,116	29,615	28,870	28,645	27,698	27,945	27,742	26,864	26,334	26,131	25,645	296,491	457,152
		扶助費	13,477	13,745	14,017	14,295	14,579	14,869	15,164	15,465	15,772	16,085	16,405	16,731	17,063	17,402	17,748	18,101	147,468	250,919
		公債費	20,839	22,234	21,761	21,607	21,943	22,029	22,069	22,241	21,697	21,439	21,037	20,403	19,977	19,602	19,234	19,365	217,859	337,477
	投資的経費	35,759	35,340	35,340	35,340	35,340	35,340	35,340	35,340	35,340	35,340	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	353,820	546,985
	物件費・維持補修費	23,254	21,879	21,781	21,586	21,586	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	215,014	340,929
	補助費等	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	177,758	284,413
	繰出金	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	90,397	144,635
	その他	15,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	122,126	193,002
歳出合計		166,069	162,497	162,949	161,839	162,036	160,967	161,802	161,530	161,068	160,177	157,195	156,684	155,712	155,147	154,921	154,920	1,620,934	2,555,512	

合併効果	義務的経費	人件費	675	843	1,093	1,431	1,745	1,995	2,252	2,538	2,817	3,088	3,301	3,558	3,815	4,020	4,196	4,196	18,477	41,564
		扶助費	109	109	109	109	109	109	109	109	109	109	109	109	109	109	109	109	1,088	1,740
		公債費	0	136	196	255	652	861	1,069	1,277	1,485	1,694	1,902	2,050	2,199	2,347	2,347	2,347	7,625	20,818
	投資的経費	3,146	3,146	3,146	3,146	3,146	3,146	3,146	3,146	3,146	3,146	0	0	0	0	0	0	0	31,460	31,460
	物件費・維持補修費	2,268	893	795	600	600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,156	5,156
	補助費等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	4,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,000	4,000
歳出合計 (B)		8,848	3,440	3,152	2,680	2,762	2,120	2,072	1,994	1,923	1,860	1,291	1,399	1,507	1,564	1,740	1,740	30,851	21,609	

収支	合併しない場合	1,672	2,705	4,386	4,206	4,473	4,205	4,482	4,437	4,571	4,100	4,587	4,065	3,528	3,288	3,460	3,424	39,236	61,589
	合併する場合	1,991	3,326	4,671	4,067	4,037	3,477	3,317	3,049	2,966	2,287	2,466	1,851	1,322	1,141	1,333	1,502	33,187	42,801
	改善効果	319	621	285	139	436	728	1,165	1,388	1,605	1,813	2,121	2,214	2,206	2,147	2,127	1,922	6,049	18,788
投資的経費	合併しない場合	30,941	29,489	27,808	27,988	27,721	27,989	27,712	27,757	27,623	28,094	27,607	28,129	28,666	28,906	28,734	28,770	283,124	453,936
	合併する場合	33,768	32,014	30,669	31,273	31,303	31,863	32,023	32,291	32,374	33,053	29,728	30,343	30,872	31,053	30,861	30,692	320,633	504,184
	改善効果	2,827	2,525	2,861	3,285	3,582	3,874	4,311	4,534	4,751	4,959	2,121	2,214	2,206	2,147	2,127	1,922	37,509	50,248

(c)活用しない (合併特例債 0% 活用 普通建設費との振替 0%)

1 歳入

単位：百万円

		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H17～H26	H17～H32
合併しない場合	一般財源																		
	地方税	65,747	65,606	65,466	65,325	65,184	65,043	64,878	64,713	64,548	64,383	64,217	64,178	64,138	64,098	64,058	64,018	650,894	1,035,601
	地方譲与税	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	24,499	39,198
	交付金	8,253	8,245	8,238	8,230	8,223	8,215	8,199	8,184	8,168	8,152	8,137	8,114	8,091	8,069	8,046	8,023	82,107	130,587
	地方交付税	26,598	27,960	27,799	27,734	27,728	27,717	28,505	28,536	28,192	28,016	27,878	28,059	27,797	27,591	27,432	27,529	278,786	445,072
	国庫支出金	11,426	11,276	10,643	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	106,147	168,550
	県支出金	6,069	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	60,046	96,031
	地方債	12,952	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	127,997	204,693
	その他	22,054	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	220,371	352,583
歳入合計	155,549	156,353	155,411	154,954	154,801	154,642	155,248	155,099	154,574	154,217	153,898	154,017	153,692	153,423	153,202	153,236	1,550,847	2,472,314	

合併する場合	一般財源																		
	地方税	65,716	64,476	64,455	64,434	64,413	64,392	64,469	64,304	64,139	63,974	63,808	63,769	63,729	63,689	63,649	63,609	644,772	1,027,026
	地方譲与税	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	24,499	39,198
	交付金	8,253	8,245	8,238	8,230	8,223	8,215	8,199	8,184	8,168	8,152	8,137	8,114	8,091	8,069	8,046	8,023	82,107	130,587
	地方交付税	27,686	28,906	28,648	28,387	28,513	27,903	28,690	28,722	28,378	28,201	28,063	28,127	27,642	27,217	26,861	26,753	284,033	448,696
	国庫支出金	11,426	11,276	10,643	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	106,147	168,550
	県支出金	6,769	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	60,746	96,731
	地方債	16,752	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	131,797	208,493
	その他	22,038	22,008	21,992	21,976	21,960	21,944	21,944	21,944	21,944	21,944	21,944	21,944	21,944	21,944	21,944	21,944	219,693	351,355
歳入合計	161,089	156,141	155,206	154,658	154,739	154,084	154,933	154,784	154,259	153,901	153,583	153,583	153,036	152,548	152,130	151,960	1,553,795	2,470,636	

合併効果	一般財源																		
	地方税	31	1,130	1,011	891	771	651	409	409	409	409	409	409	409	409	409	409	6,121	8,575
	地方譲与税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	交付金	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地方交付税	1,088	946	848	653	785	185	185	185	185	185	185	67	155	375	571	775	5,247	3,624
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	700	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	700	700
	地方債	3,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,800	3,800
	その他	16	27	43	59	76	92	92	92	92	92	92	92	92	92	92	92	678	1,228
歳入合計 (A)	5,541	212	206	297	61	557	315	315	315	315	315	433	655	875	1,071	1,276	2,947	1,679	

端数処理のため計が合わない箇所があります。

地方交付税の合併効果の内訳

普通交付税 特交	通常分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	118	340	560	756	961	0	2,735
	合併補正	600	600	600	600	600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000	3,000
	合併特例債	0	53	53	53	185	185	185	185	185	185	185	185	185	185	185	1,272	2,384
	格差是正	488	293	195	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	976	976

(c)活用しない

(合併特例債 0% 活用 普通建設費との振替 0%)

2 歳出

単位：百万円

		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H17～H26	H17～H32	
合併しない場合	経費 義務的	人件費	30,787	31,516	32,515	31,813	31,705	31,111	31,867	31,408	31,462	30,787	31,246	31,300	30,679	30,355	30,328	29,842	314,968	498,716
		扶助費	13,368	13,636	13,909	14,187	14,470	14,760	15,055	15,356	15,663	15,977	16,296	16,622	16,954	17,294	17,639	17,992	146,381	249,178
		公債費	20,839	22,098	21,566	21,352	21,291	21,168	21,000	20,964	20,212	19,745	19,135	18,353	17,778	17,255	16,886	17,018	210,234	316,659
	投資的経費	32,613	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	322,360	515,525
	物件費・維持補修費	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	209,859	335,774
	補助費等	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	177,758	284,413
	繰出金	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	90,397	144,635
	その他	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	118,126	189,002
歳出合計		157,221	159,058	159,797	159,160	159,274	158,847	159,730	159,536	159,145	158,317	158,485	158,082	157,220	156,711	156,662	156,660	1,590,083	2,533,903	

合併する場合	経費 義務的	人件費	30,112	30,672	31,422	30,382	29,959	29,116	29,615	28,870	28,645	27,698	27,945	27,742	26,864	26,334	26,131	25,645	296,491	457,152
		扶助費	13,477	13,745	14,017	14,295	14,579	14,869	15,164	15,465	15,772	16,085	16,405	16,731	17,063	17,402	17,748	18,101	147,468	250,919
		公債費	20,839	22,174	21,642	21,428	21,556	21,433	21,265	21,229	20,477	20,010	19,400	18,617	18,043	17,519	17,151	17,283	212,051	320,065
	投資的経費	32,613	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	322,360	515,525
	物件費・維持補修費	23,254	21,879	21,781	21,586	21,586	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	215,014	340,929
	補助費等	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	177,758	284,413
	繰出金	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	90,397	144,635
	その他	15,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	122,126	193,002
歳出合計		162,923	159,292	159,684	158,514	158,502	157,226	157,851	157,371	156,702	155,602	155,557	154,898	153,778	153,064	152,839	152,837	1,583,666	2,506,640	

合併効果	経費 義務的	人件費	675	843	1,093	1,431	1,745	1,995	2,252	2,538	2,817	3,088	3,301	3,558	3,815	4,020	4,196	4,196	18,477	41,564
		扶助費	109	109	109	109	109	109	109	109	109	109	109	109	109	109	109	109	1,088	1,740
		公債費	0	76	76	76	265	265	265	265	265	265	265	265	265	265	265	265	1,817	3,405
	投資的経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	物件費・維持補修費	2,268	893	795	600	600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,156	5,156
	補助費等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	4,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,000	4,000
歳出合計 (B)		5,702	234	113	646	772	1,621	1,878	2,164	2,443	2,715	2,928	3,184	3,441	3,647	3,823	3,823	6,417	27,263	

収 支 形 式	合併しない場合	1,672	2,705	4,386	4,206	4,473	4,205	4,482	4,437	4,571	4,100	4,587	4,065	3,528	3,288	3,460	3,424	39,236	61,589
	合併する場合	1,834	3,151	4,478	3,856	3,763	3,142	2,918	2,587	2,443	1,701	1,974	1,315	742	516	709	877	29,871	36,004
	改善効果	162	446	92	350	710	1,063	1,564	1,850	2,128	2,399	2,613	2,750	2,786	2,772	2,751	2,547	9,365	25,585
投 資 的 経 費 の 調 整 後	合併しない場合	30,941	29,489	27,808	27,988	27,721	27,989	27,712	27,757	27,623	28,094	27,607	28,129	28,666	28,906	28,734	28,770	283,124	453,936
	合併する場合	30,779	29,043	27,716	28,338	28,431	29,052	29,276	29,607	29,751	30,493	30,220	30,879	31,452	31,678	31,485	31,317	292,489	479,521
	改善効果	162	446	92	350	710	1,063	1,564	1,850	2,128	2,399	2,613	2,750	2,786	2,772	2,751	2,547	9,365	25,585

(d)振替活用

(合併特例債 100% 活用 普通建設費との振替 50%)

1 歳入

単位：百万円

		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H17～H26	H17～H32	
合併しない場合	一般財源																			
	地方税	65,747	65,606	65,466	65,325	65,184	65,043	64,878	64,713	64,548	64,383	64,217	64,178	64,138	64,098	64,058	64,018	650,894	1,035,601	
	地方譲与税	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	24,499	39,198	
	交付金	8,253	8,245	8,238	8,230	8,223	8,215	8,199	8,184	8,168	8,152	8,137	8,114	8,091	8,069	8,046	8,023	82,107	130,587	
	地方交付税	26,598	27,960	27,799	27,734	27,728	27,717	28,505	28,536	28,192	28,016	27,878	28,059	27,797	27,591	27,432	27,529	278,786	445,072	
	国庫支出金	11,426	11,276	10,643	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	106,147	168,550	
	県支出金	6,069	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	60,046	96,031	
	地方債	12,952	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	127,997	204,693	
	その他	22,054	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	220,371	352,583	
歳入合計	155,549	156,353	155,411	154,954	154,801	154,642	155,248	155,099	154,574	154,217	153,898	154,017	153,692	153,423	153,202	153,236	1,550,847	2,472,314		
合併する場合	一般財源																			
	地方税	65,716	64,476	64,455	64,434	64,413	64,392	64,469	64,304	64,139	63,974	63,808	63,769	63,729	63,689	63,649	63,609	644,772	1,027,026	
	地方譲与税	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	24,499	39,198	
	交付金	8,253	8,245	8,238	8,230	8,223	8,215	8,199	8,184	8,168	8,152	8,137	8,114	8,091	8,069	8,046	8,023	82,107	130,587	
	地方交付税	27,686	28,978	28,792	28,574	28,952	28,593	29,632	29,914	29,822	29,897	30,010	30,242	29,926	29,671	29,277	29,132	290,840	469,098	
	国庫支出金	11,426	11,276	10,643	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	106,147	168,550	
	県支出金	6,769	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	5,997	60,746	96,731	
	地方債	21,505	17,536	17,536	17,536	17,536	17,536	17,536	17,536	17,536	17,536	11,559	11,559	11,559	11,559	11,559	11,559	179,332	248,686	
	その他	21,901	21,871	21,855	21,839	21,822	21,806	21,806	21,806	21,806	21,806	21,806	21,806	21,806	21,806	21,806	21,806	218,320	349,158	
歳入合計	165,706	160,829	159,966	159,462	159,794	159,391	160,491	160,593	160,319	160,213	154,168	154,337	153,959	153,641	153,185	152,978	1,606,764	2,529,033		
合併効果	一般財源																			
	地方税	31	1,130	1,011	891	771	651	409	409	409	409	409	409	409	409	409	409	409	6,121	8,575
	地方譲与税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	交付金	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地方交付税	1,088	1,018	993	841	1,224	876	1,127	1,378	1,629	1,881	2,132	2,182	2,129	2,080	1,845	1,603	12,054	24,026	
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	700	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	700	700	
	地方債	8,554	4,754	4,754	4,754	4,754	4,754	4,754	4,754	4,754	4,754	1,224	1,224	1,224	1,224	1,224	1,224	51,336	43,992	
	その他	153	165	181	196	213	229	229	229	229	229	229	229	229	229	229	229	2,052	3,425	
歳入合計 (A)	10,157	4,476	4,555	4,507	4,994	4,749	5,243	5,494	5,745	5,996	270	321	268	218	16	258	55,916	56,718		

端数処理のため計が合わない箇所があります。

地方交付税の合併効果の内訳

普通交付税	通常分	合併補正	合併特例債	格差是正
	0	11	22	60
	97	135	173	211
	249	287	325	480
	738	993	1,225	1,465
	1,245	3,000	9,403	26,761
	6,471	600	600	0
	0	137	221	304
	728	1,020	1,311	1,603
	1,894	2,186	2,477	2,685
	2,893	3,101	3,101	3,101
	9,403	976	976	976

(d)振替活用

(合併特例債 100% 活用 普通建設費との振替 50%)

2 歳出

単位：百万円

		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H17～H26	H17～H32	
合併しない場合	義務的経費	人件費	30,787	31,516	32,515	31,813	31,705	31,111	31,867	31,408	31,462	30,787	31,246	31,300	30,679	30,355	30,328	29,842	314,968	498,716
		扶助費	13,368	13,636	13,909	14,187	14,470	14,760	15,055	15,356	15,663	15,977	16,296	16,622	16,954	17,294	17,639	17,992	146,381	249,178
		公債費	20,839	22,098	21,566	21,352	21,291	21,168	21,000	20,964	20,212	19,745	19,135	18,353	17,778	17,255	16,886	17,018	210,234	316,659
		投資的経費	32,613	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	32,194	322,360	515,525
		物件費・維持補修費	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	209,859	335,774
		補助費等	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	177,758	284,413
		繰出金	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	90,397	144,635
		その他	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	118,126	189,002
	歳出合計	157,221	159,058	159,797	159,160	159,274	158,847	159,730	159,536	159,145	158,317	158,485	158,082	157,220	156,711	156,662	156,660	1,590,083	2,533,903	

合併する場合	義務的経費	人件費	30,112	30,672	31,422	30,382	29,959	29,116	29,615	28,870	28,645	27,698	27,945	27,742	26,864	26,334	26,131	25,645	296,491	457,152
		扶助費	13,477	13,745	14,017	14,295	14,579	14,869	15,164	15,465	15,772	16,085	16,405	16,731	17,063	17,402	17,748	18,101	147,468	250,919
		公債費	20,839	22,269	21,832	21,652	22,111	22,320	22,483	22,778	22,357	22,222	21,943	21,372	21,009	20,698	20,244	20,290	220,863	346,419
		投資的経費	35,759	35,340	35,340	35,340	35,340	35,340	35,340	35,340	35,340	35,340	29,048	29,048	29,048	29,048	29,048	29,048	353,820	528,109
		物件費・維持補修費	23,254	21,879	21,781	21,586	21,586	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	20,986	215,014	340,929
		補助費等	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	177,758	284,413
		繰出金	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	90,397	144,635
		その他	15,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	11,813	122,126	193,002
	歳出合計	166,069	162,533	163,020	161,884	162,204	161,258	162,216	162,067	161,728	160,960	154,954	154,507	153,599	153,096	152,786	152,699	1,623,938	2,545,578	

合併効果	義務的経費	人件費	675	843	1,093	1,431	1,745	1,995	2,252	2,538	2,817	3,088	3,301	3,558	3,815	4,020	4,196	4,196	18,477	41,564
		扶助費	109	109	109	109	109	109	109	109	109	109	109	109	109	109	109	109	1,088	1,740
		公債費	0	171	266	300	820	1,152	1,483	1,814	2,145	2,477	2,808	3,019	3,231	3,443	3,358	3,272	10,629	29,760
		投資的経費	3,146	3,146	3,146	3,146	3,146	3,146	3,146	3,146	3,146	3,146	3,146	3,146	3,146	3,146	3,146	3,146	31,460	12,584
		物件費・維持補修費	2,268	893	795	600	600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,156	5,156
		補助費等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		繰出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	4,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,000	4,000
	歳出合計 (B)	8,848	3,475	3,223	2,725	2,930	2,411	2,486	2,531	2,583	2,643	3,531	3,576	3,621	3,615	3,876	3,961	33,855	11,675	

収支	合併しない場合	1,672	2,705	4,386	4,206	4,473	4,205	4,482	4,437	4,571	4,100	4,587	4,065	3,528	3,288	3,460	3,424	39,236	61,589
	合併する場合	363	1,704	3,054	2,422	2,410	1,867	1,725	1,474	1,409	747	786	170	360	545	399	279	17,174	16,545
	改善効果	1,309	1,001	1,332	1,784	2,063	2,338	2,757	2,963	3,162	3,353	3,801	3,895	3,888	3,833	3,859	3,703	22,062	45,044
投資的経費	合併しない場合	30,941	29,489	27,808	27,988	27,721	27,989	27,712	27,757	27,623	28,094	27,607	28,129	28,666	28,906	28,734	28,770	283,124	453,936
	合併する場合	35,396	33,636	32,286	32,918	32,930	33,473	33,615	33,866	33,931	34,593	28,262	28,878	29,408	29,593	29,447	29,327	336,646	511,564
	改善効果	4,455	4,147	4,478	4,930	5,209	5,484	5,903	6,109	6,308	6,499	655	749	742	687	713	557	53,522	57,628

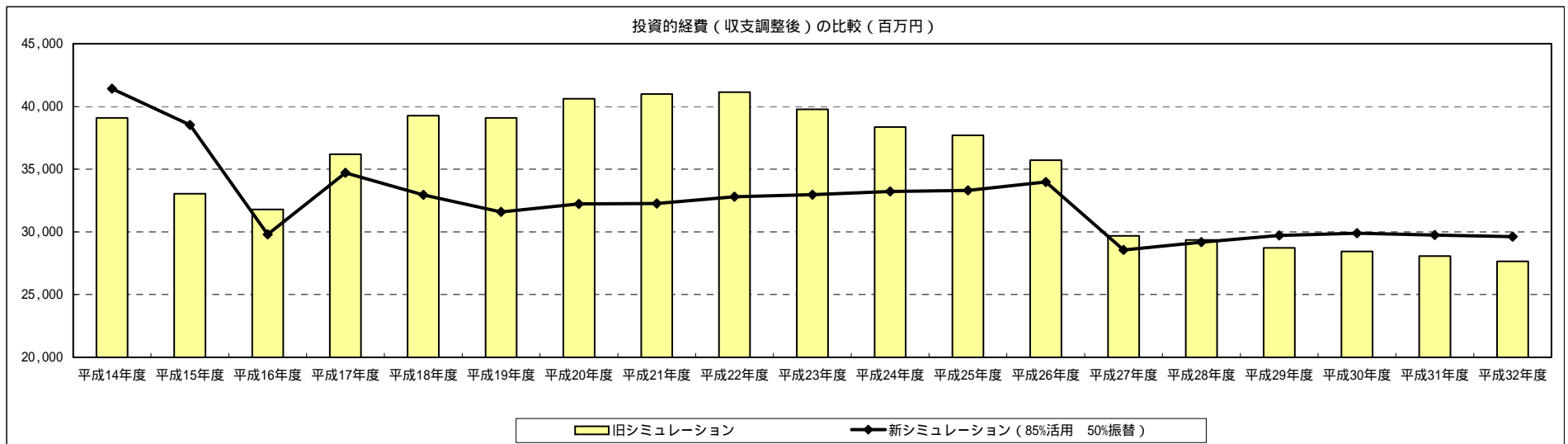
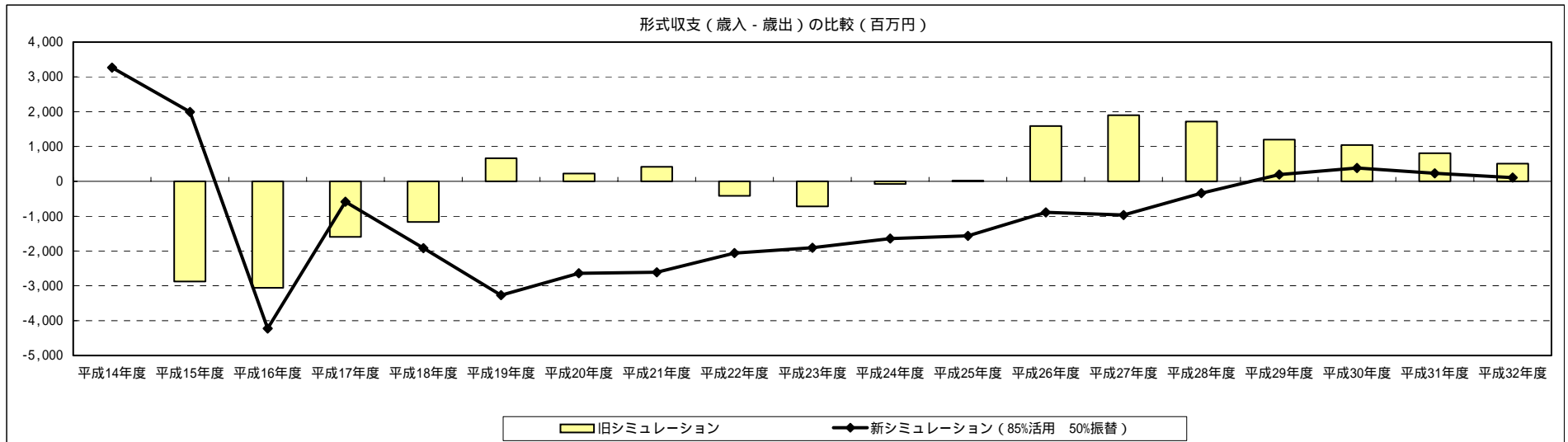
旧財政シミュレーション

(単位:百万円)

年 度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	増加率	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
人 口	415,317人	416,524人	416,565人	416,749人	420,804人	420,831人	420,858人		420,885人	420,912人	420,921人	420,301人	419,681人	419,061人	418,441人	
基本歳入	市町村税	71,822	73,754	71,217	70,761	69,272	69,619	0.0%	65,782	65,691	65,581	65,416	65,249	65,096	64,929	
	地方譲与税	3,824	2,344	1,560	1,605	1,629	1,588	0.0%	1,538	1,538	1,538	1,538	1,538	1,538	1,538	
	交付金	2,548	3,362	6,504	7,951	10,353	10,360	0.0%	8,296	8,296	8,296	8,296	8,296	8,296	8,296	
	地方交付税	15,654	15,955	19,767	24,840	26,964	24,212		22,795	29,861	30,275	30,611	31,245	31,725	31,371	
	国・県支出金	21,319	18,518	23,862	27,061	20,017	18,502	0.0%	19,019	19,019	19,019	19,019	19,019	19,019	19,019	
	地方債	30,325	20,483	29,967	22,760	14,435	16,232	21,699	20,886	14,414	14,820	17,388	16,392	17,633	17,510	
	その他	26,838	24,840	27,193	30,345	26,186	27,070	25,899	0.0%	22,897	22,894	22,897	22,895	22,894	22,895	
	計 (A)	172,330	159,256	180,070	185,323	168,856	167,583	167,149		161,213	161,713	162,426	165,163	164,633	166,202	165,561
基本歳出	人件費	32,012	33,059	32,935	33,456	33,468	33,841	0.0%	33,221	33,221	33,221	33,221	33,221	33,221	33,221	
	扶助費	10,445	11,689	12,714	13,495	10,854	11,804	2.0%	12,709	12,967	13,230	13,499	13,773	14,054	14,340	
	公債費	15,242	15,859	16,509	17,822	21,629	21,949		19,567	21,012	20,576	20,980	21,560	21,927	20,625	
	投資的経費	60,533	44,450	57,381	54,681	40,099	37,390	-3.0%	35,921	34,844	34,591	37,243	35,228	37,190	37,371	
	繰出金	11,873	11,683	11,642	12,112	14,352	8,195	8,996	0.0%	8,995	8,995	8,995	8,995	8,995	8,995	
	その他	38,544	39,534	39,774	49,900	45,069	51,058	53,503	0.0%	53,672	53,733	53,787	53,849	53,911	53,970	
	計 (B)	168,649	156,274	170,955	181,466	165,471	164,237	167,149		164,085	164,772	164,400	167,787	166,688	169,357	168,582
	単年度収支	3,681	2,982	9,115	3,857	3,385	3,346	0	2,872	3,059	1,974	2,624	2,055	3,155	3,021	
累積収支	3,681	2,982	9,115	3,857	3,385	3,346	0	2,872	5,931	7,905	10,529	12,584	15,739	18,760		
合併に伴う歳入	(1)算定替	「合併に伴う歳入」について (1)算定替...合併前に受けていた普通交付税総額を全額保証するもの。							(1)算定替	0	0	0	0	0	0	
	(2)合併補正	(2)合併補正...合併直後の行政一体化に要する経費に係る措置							(2)合併補正		600	600	600	600		
	(3)特例債	(3)特例債...合併特例債償還額の70%							(3)特例債		137	221	304	728		
	(4)財政措置	(4)財政措置...新しいまちづくり等の需要に対応するための経費に係る措置							(4)財政措置	485	291	194				
	(5)移行経費	(5)移行経費...速やかな一体性を確立のため合併前に要した経費に係る措置							(5)移行経費							
	(6-1)特例債	(6)特例債...市町村建設計画に基づき実施した事業及び基金造成に係る合併特例債の起債による歳入。10年間で597.7億円、初年度に基金分38億円の起債を想定							(6-1)特例債	5,977	5,977	5,977	5,977	5,977		
	(6-2)特例債	(7)国合併補助...市町村建設計画に位置づけられた事業費に対する補助							(6-2)特例債	3,800						
	(7)国合併補助	(8)県合併交付金...市町村の一体化促進事業に対する交付金 1億円×合併関係市町村							(7)国合併補助	340	340	340				
	(8)県合併交付金	(9)市債額の調整...歳出(7)普通建設の調整の財源(市債割合1/3)を市債収入から減額するもの。							(8)県合併交付金	700						
(9)市債額の調整	「富山市を除く市町村が中核市になることに関する影響」について 平成8年度に富山市が中核市となった際、国庫補助で4億円、県補助でマイナス14億円の増減があったが、このマイナス影響額は交付税算入されている。このことから、合併による影響はないと考えて試算する。							(9)市債額の調整	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033			
合併歳入計								合併歳入計	10,269	6,312	6,299	5,848	6,272			
合併に伴う歳出	(1)人件費	(1)人件費...合併による職員及び特別職の経費削減見込み額。							(1)人件費	180	420	660	900	1,140		
	(2)議員報酬	(2)議員報酬...職員については、人口40万人規模の類似団体と比較し、節減できる人件費を求めたもの。 (1年間32人×35年間 計1,100名の削減、一人当たり人件費750万円)							(2)議員報酬	400	400	260	260	260		
	(3)建設経費	また、特別職については1.8億円の節減(富山地域合併に関する研究会報告書による)							(3)建設経費	6,292	6,292	6,292	6,292	6,292		
	(4)基金造成額	(2)議員報酬...新設合併特例(2年間引き続き全員が議員)による積算を採用。平成19年4月からは2.6億円の節減。							(4)基金造成額	4,000						
	(5)諸経費	(3)建設経費...市町村建設計画に基づき合併後のまちづくり等に必要な建設事業経費。							(5)諸経費	2,480	1,488	992				
	(6)特例債償還額	国が示す合併標準全体事業費629.2億円							(6)特例債償還額		196	315	435	1,040		
	(7)普通建設の調整	(4)基金造成...合併基金の創生経費 国が示す標準経費40億円の積立							(7)普通建設の調整	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100		
	合併歳出計	(5)諸経費...(3)以外に必要となるソフト事業等経費 国が示す標準経費49億余円を計上 合併後の基本構想等改訂経費、ネットワーク整備、電算システム統合経費等							合併歳出計	9,892	4,856	3,579	2,467	2,832		
合併収支	(6)特例債償還額...歳入(6-1)、(6-2)の市債償還にかかる元金及び利子 起債方法は、利率2%・元利均等20年償還(うち3年据置き)を想定							合併収支	377	1,456	2,720	3,381	3,440			
	(7)普通建設の調整...普通建設経費の一部を合併特例債による建設に充てることによる減額を見込んだもの															
歳入合計	172,330	159,256	180,070	185,323	168,856	167,583	167,149		161,213	161,713	172,695	171,475	170,932	172,050	171,833	
歳出合計	168,649	156,274	170,955	181,466	165,471	164,237	167,149		164,085	164,772	174,292	172,643	170,267	171,824	171,414	
単年度収支	3,681	2,982	9,115	3,857	3,385	3,346	0	2,872	3,059	1,597	1,168	665	226	419		
累積収支	3,681	2,982	9,115	3,857	3,385	3,346	0			1,597	2,765	2,100	1,874	1,455		

(単位:百万円)

年 度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増加率	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
人 口	417,822人	416,550人	415,278人	414,006人	412,734人		411,457人	409,581人	407,705人	405,829人	403,953人	402,085人	399,620人	
基本 歳入	市町村税	64,763	64,528	64,277	64,043	63,811	0.0%	63,576	63,417	63,261	63,120	62,961	62,805	62,700
	地方譲与税	1,538	1,538	1,538	1,538	1,538	0.0%	1,538	1,538	1,538	1,538	1,538	1,538	1,538
	交付金	8,296	8,296	8,296	8,296	8,296	0.0%	8,296	8,296	8,296	8,296	8,296	8,296	8,296
	地方交付税	32,139	32,575	33,128	33,698	33,898		33,991	33,712	33,595	33,449	33,282	33,349	33,305
	国・県支出金	19,019	19,019	19,019	19,019	19,019	0.0%	19,019	19,019	19,019	19,019	19,019	19,019	19,019
	地方債	18,195	17,616	16,512	16,154	14,097		14,066	14,017	14,026	13,997	13,990	14,021	14,064
	その他	22,895	22,897	22,897	22,895	22,897	0.0%	22,894	22,899	22,897	22,894	22,898	22,898	22,897
	計 (A)	166,845	166,469	165,667	165,643	163,556		163,380	162,898	162,632	162,313	161,984	161,926	161,819
基本 歳出	人件費	33,221	33,221	33,221	33,221	33,221	0.0%	33,221	33,221	33,221	33,221	33,221	33,221	33,221
	扶助費	14,629	14,930	15,240	15,555	15,872	2.0%	16,199	16,487	16,779	17,078	17,386	17,696	17,989
	公債費	21,525	21,635	21,969	22,316	21,909		21,351	20,745	20,734	20,171	19,892	20,035	20,433
	投資的経費	38,354	37,297	35,240	34,486	30,944	0.0%	30,888	30,747	30,629	30,508	30,372	30,248	30,059
	繰出金	8,995	8,995	8,995	8,995	8,995	0.0%	8,995	8,995	8,995	8,995	8,995	8,995	8,995
	その他	54,088	54,179	54,265	54,349	54,442	0.0%	54,526	54,560	54,592	54,629	54,657	54,690	54,686
	計 (B)	170,812	170,257	168,930	168,922	165,383		165,180	164,755	164,950	164,602	164,523	164,885	165,383
単年度収支	3,967	3,788	3,263	3,279	1,827		1,800	1,857	2,318	2,289	2,539	2,959	3,564	
累積収支	22,727	26,515	29,778	33,057	34,884		36,684	38,541	40,859	43,148	45,687	48,646	52,210	
合併に伴う歳入	(1)算定替	0	0	0	0	0		145	423	630	965	1,193	1,311	1,289
	(2)合併補正	600												
	(3)特例債	1,019	1,311	1,603	1,894	2,186		2,477	2,685	2,893	3,101	3,101	3,101	3,101
	(4)財政措置													
	(5)移行経費													
	(6-1)特例債	5,977	5,977	5,977	5,977	5,977								
	(6-2)特例債													
	(7)国合併補助													
	(8)県合併交付金													
	(9)市債額の調整	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033		1,033	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033
合併歳入計	6,563	6,255	6,547	6,838	7,130		1,299	1,229	1,230	1,103	875	757	779	
合併に伴う歳出	(1)人件費	1,380	1,620	1,860	2,100	2,340		2,580	2,820	3,060	3,300	3,540	3,780	4,020
	(2)議員報酬	260	260	260	260	260		260	260	260	260	260	260	260
	(3)建設経費	6,292	6,292	6,292	6,292	6,292								
	(4)基金造成額													
	(5)諸経費													
	(6)特例債償還額	1,456	1,873	2,289	2,706	3,122		3,539	3,836	4,133	4,430	4,430	4,430	4,430
	(7)普通建設の調整	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100		3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100
	合併歳出計	3,008	3,185	3,361	3,538	3,714		2,401	2,344	2,287	2,230	2,470	2,710	2,950
合併収支	3,555	3,070	3,186	3,300	3,416		3,700	3,573	3,517	3,333	3,345	3,467	3,729	
歳入合計	173,408	172,724	172,214	172,481	170,686		164,679	164,127	163,862	163,416	162,859	162,683	162,598	
歳出合計	173,820	173,442	172,291	172,460	169,097		162,779	162,411	162,663	162,372	162,053	162,175	162,433	
単年度収支	412	718	77	21	1,589		1,900	1,716	1,199	1,044	806	508	165	
累積収支	1,867	2,585	2,662	2,641	1,052		848	2,564	3,763	4,807	5,613	6,121	6,286	

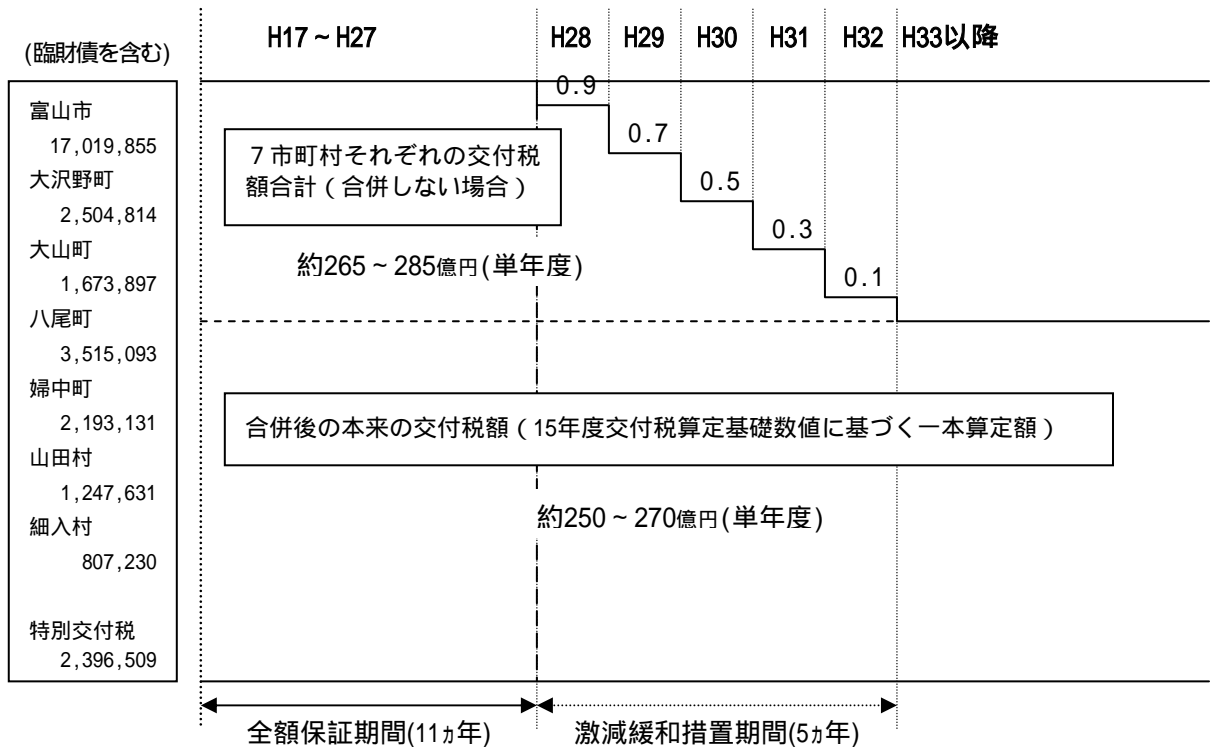


3 合併支援措置

合併に伴う国・県の財政支援措置等

1 合併算定替の特例措置

合併年度及びこれに続く10カ年の間は合併しなかった場合の普通交付税を全額保障し、さらにその後5カ年はこの特例措置を段階的に縮減する。



(注) 一本算定により求める交付税額（「合併後の本来の交付税額」と、合併前の市町村毎に算定して合算する交付税額（「算定替による交付税額」）は、毎年その時点での交付税制度に基づいて計算するため、上記のとおりになるとは限らない。

「合併後の本来の交付税額」について

平成15年度の交付税算定基礎数値を基に一本算定した結果、277億円となった。

これを基準に平成16年度以降は、

平成15年度の基準財政需要額 約813億円に三位一体改革、及び人口及び公債費の増減による影響を加味

平成15年度の基準財政収入額 約536億円に人口の増減及び事業所税の増による影響を加味

平成16年度以降は臨時財政対策債による地方債は交付税として措置される

として、交付税額を見積もっているため250億円～270億円となっている。（特別交付税を含む）

2 合併直後の臨時的経費にかかる財政措置

合併直後に必要となる臨時的経費について、普通交付税において包括的な財政措置を行う。

- ・行政の一体化（基本構想の策定・改訂、コンピュータシステムの統一等）に要する経費
- ・行政水準、住民負担水準の格差是正（住民サービスの水準調整等）に要する経費

(1) 財政支援額

7市町村が合併した場合

$$(1\text{億円} + 5\text{千円} \times 420,804\text{人[合併後の人口]}) \times (1 + (7\text{市} - 2) \div 4) \\ = 4,959,045\text{千円} (\text{便宜上、億円未満切り捨て。但し30億円が上限}) \quad \underline{\underline{30\text{億円}}}$$

(2) 支援方法

普通交付税に算入。（5年間均等、総額30億円）

3 合併市町村まちづくりのための建設事業に対する財政措置

市町村建設計画に基づいて行う事業に要する経費について、合併年度及びこれに続く10か年度に限り、地方財政法第5条各号に規定する経費に該当しなくても、地方債をもって財源とすることができる。また、この地方債の元利償還金の70%が普通交付税措置される。

(1) 対象事業

- ・合併市町村の一体性の速やかな確立を図るために行う公共的施設の整備事業
（道路、橋りょう、トンネル、公園整備等）
- ・合併市町村の均衡ある発展に資するために行う公共的施設の整備事業
（福祉施設や文化施設等をバランス良く配置する）
- ・合併市町村の建設を総合的かつ効果的に推進するために行う公共的施設の統合整備事業
（類似の目的を有する公共的施設を統合する）

(2) 標準全体事業費（人口は平成12年の国勢調査による）

7市町村が合併した場合

$$180\text{億円} \times (420,804\text{人[合併後の人口]} \div 10\text{万人} \times a + b) \times \\ (95,104\text{人[増加する人口]} \div 1\text{万人} \times c + d) \times (2 - 2 \div 7\text{市}) = \underline{\underline{629.2\text{億円}}} \quad \text{【最大】}$$

85%活用では 534.8億円

合併後人口数による区分	aの数値	bの数値
30,000人以下	1.000	0.200
30,001～100,000人以下	0.714	0.286
100,001人以上	0.000	1.000

増加人口数による区分	cの数値	dの数値
10,000人以下	0.333	0.667
10,001～50,000人以下	0.167	0.833
50,001～100,000人以下	0.083	1.250
100,001～200,000人以下	0.042	1.667
200,001～400,000人以下	0.021	2.083
400,001人以上	0.000	2.917

(3) 支援方法（起債許可）

標準全体事業費の95%までの起債許可（合併年度及びこれに続く10か年度に限る）

起債許可限度額 $629.2\text{億円} \times 95\% = \underline{597.7\text{億円}}$ 【最大】

85%活用では $\underline{508.0\text{億円}}$

(2)、(3)はいずれも10年間にわたる措置であることから、1年に換算すると次のとおり。

建設経費 62.9億円のうち、59.7億円が起債可能（年間） 【最大】

85%活用では 建設経費 53.5億円のうち、50.8億円が起債可能（年間）

(4) 起債償還金に対する支援

上記の起債に対し、利率2%、20年間（うち3年据置）元利均等償還を想定した場合、

元金 $597.7\text{億円} + \text{利息 } 146.2\text{億円} = 743.9\text{億円}$

の公債費負担が生じるが、この元利償還金に対し普通交付税措置される。

普通交付税に算入。（元利償還金の70%）

$743.9\text{億円} \times 70\% = \underline{520.7\text{億円}}$ 【最大】

85%活用では $632.3\text{億円} \times 70\% = \underline{442.6\text{億円}}$

4 合併市町村振興のための基金造成に対する財政措置

市町村が行う一定の基金の積立てに要する経費について、合併年度及びこれに続く10か年度に限り、地方財政法第5条各号に規定する経費に該当しなくても、地方債をもって財源とすることができる。また、この地方債の元利償還金の70%が普通交付税措置される。

(1) 基金の目的

地域住民の連帯強化又は合併関係市町村の区域における地域振興等に対する積立て

- ・新市町村の一体感の醸成に資するもの（イベントの開催、民間団体への助成等）
- ・旧市町村単位の地域振興

（伝統文化の伝承に関する事業の実施、コミュニティ活動・自治会活動への助成等）

(2) 標準基金規模

7市町村が合併した場合

$3\text{億円} \times 7\text{市} + 1\text{万円} \times 95,104\text{人}[\text{増加人口}] + 5\text{千円} \times 420,804\text{人}[\text{合併後の人口}]$

$= 5,155,060\text{千円}$ （便宜上、億円未満切り捨て。但し40億円が上限） 40億円

(3) 支援方法（起債許可）

標準全体事業費の95%までの起債許可（合併年度及びこれに続く10か年度に限る）

起債許可限度額 $40\text{億円} \times 95\% = \underline{38\text{億円}}$

(4) 起債償還金に対する支援

上記の起債に対し、利率2%、20年間（うち3年据置）元利均等償還を想定した場合、

$$\text{元金 } 38 \text{ 億円} + \text{利息 } 9.8 \text{ 億円} = 47.8 \text{ 億円}$$

の公債費負担が生じるが、この元利償還金に対し普通交付税措置される。

普通交付税に算入。（元利償還金の70%）

$$47.8 \text{ 億円} \times 70\% = \underline{33.5 \text{ 億円}}$$

5 新たな特別交付税措置

合併を機に行われる新たなまちづくり、公共料金の格差調整、公債費負担格差の是正や土地開発公社の経営健全化等への支援

(1) 対象団体

合併した市町村

(2) 支援内容

- ・合併を機に行う新たなまちづくりの財政需要を包括的に措置
- ・合併関係市町村間における公共料金の統一に要する一般会計負担を包括的に措置
- ・合併関係市町村間における公債費負担格差について利子相当額を包括的に措置
- ・土地開発公社について合併を機に経営健全化を図ろうとする設立・出資市町村の取組を包括的に支援

(3) 算定方法 （2億円+2千円×増加人口）×補正係数×2

7市町村が合併した場合

$$(2 \text{ 億円} + 2 \text{ 千円} \times 95,104 \text{ 人} [\text{増加人口}]) \times 1.25 \times 2 = \underline{9.7 \text{ 億円}}$$

補正係数について... 「増加人口÷合併後人口」が20%未満は1.0 20%以上40%未満は1.25 40%以上は1.5

(4) 支援方法

特別交付税に算入。

〔 合併年度又はその翌年度から3か年
算入割合 初年度...50%、2年目...30%、3年目...20% 〕

6 合併市町村補助金（対象外）

(1) 対象団体

平成17年3月までに合併した市町村で、下記の事業により先導的な取組を行っている市町村。
現在のところ総務省の補助金要綱が変更されていないため、平成17年4月1日に合併する市町村は対象外。

(2) 対象事業

合併市町村において次に掲げるような地域内の交流・連携、一体性の強化のために必要な事業であって、合併により付加的に必要となるものであり、かつ、全国的な市町村合併の推進という観点からモデルとなる事業に対して補助

合併市町村の統一した事業の遂行上、付加的に必要となり、かつ、行財政運営の合理化、効率化に資する事業に要する経費

・ 合併による出納、税務等の電算システムの変更、統一業務マニュアルの作成

住民への行政サービスの水準の確保、強化に資する事業に要する経費

・ 議場、庁舎、支所等の改修

公共施設のネットワーク化等に要する経費（本庁・支所間、図書館、文化ホール、体育施設等）

・ 電話、防災行政無線、図書館貸出システム、体育施設予約管理システム等の統一

・ ネットワーク回線増設に伴うLAN間接続器の改良

域内の人的・物的交流の促進に必要な経費

・ 地域間連絡バス等の購入

合併市町村のアイデンティティを高め、一体感を醸成するための経費

・ 合併記念式典開催経費、記念碑の建立

・ 旧市町村単位のふるさと景観顕彰事業

その他

・ 総務大臣が必要と認める事業

(3) 補助額

下記の表に基づいて算出される合併関係市町村毎の額の合計を上限として、合併成立から3か年度を限度として合併市町村に定額補助

関係市町村人口	金額（単位：百万円）	
～ 5,000人	20	（山田村、細入村）
5,001 ～ 10,000人	30	
10,001 ～ 50,000人	50	（大沢野町、大山町、八尾町、婦中町）
50,001 ～ 100,000人	70	
100,001人以上	100	（富山市）

7市町村が合併した場合（平成17年4月1日合併の場合は対象外） 3.4億円/年

(4) 支援方法

補助金 合併成立年度から3年間、上記の算定額を補助

7 合併準備補助金

(1) 対象団体

平成11年度以降に設置され、市町村建設計画の作成等、市町村の合併に関し、先導的な取組を積極的に行っている法定合併協議会の構成市町村。

(2) 対象事業

市町村建設計画の作成及びそのための準備等に要する経費

(3) 補助額

1関係市町村につき500万円を上限とする定額補助（1回限り補助）

8 合併移行経費

(1) 対象団体

合併関係市町村が速やかな一体性の確立を図るため合併前に要する経費に対して特別交付税算入する。

(2) 対象事業

電算システムの統一に要する経費等

(3) 補助額

対象事業に係る経費の50%（予定）

9 合併準備経費

(1) 対象団体

合併協議会設置に要する経費に対して特別交付税算入する。

(2) 補助額

対象事業に係る経費の50%（予定）

10 公債費負担平準化経費（対象外）

(1) 対象団体

合併した市町村で、下記の条件をすべて満たす合併後市町村。

市町村間の起債制限比率の差が3%以上

市町村の比率を加重平均して得た起債制限比率が全国平均（H12～H14の平均 10.9）以上

公債費負担の平準化のための繰上償還を実施する

(2) 事業計画等

公債費平準化計画に従って概ね5年間で旧市町村のうちもっとも低い比率まで引き下げる。

(3) 補助額

繰上償還を行う際に必要となる補償金分を特別交付税へ算入。

7市町村が合併した場合 該当しない。（ の条件を満たさない）

1 1 市町村合併特例交付金（富山県の財政支援）

(1) 対象団体

合併した市町村

(2) 対象事業

合併市町村が次に掲げる事業を実施するために設置する基金の造成事業

- ・市町村建設計画に基づき、広域的かつ一体的なまちづくりのために実施する事業
- ・行政サービスの広域化又は効率化、格差是正等のために実施する事業
- ・その他知事が特に必要と認める事業

(3) 交付金額

1億円×合併関係市町村数

1 2 合併まちづくり推進ソフト事業（富山県の財政支援）

(1) 対象団体

県が合併重点支援地域に指定した市町村

(2) 対象事業

市町村や合併協議会が行う調査研究事業、啓発事業、市町村建設計画の策定にかかる経費及び合併協議会が行う事業費等

(3) 補助額

事業費の1/2、限度額5百万円

行財政運営の効率化等により削減可能となる経費による影響

1 特別職及び職員人件費の削減

(1) 特別職の人件費削減効果

市町村合併により、市町村長・助役・収入役・教育長が減員となる。

削減効果は年間 2.3 億円

(2) 職員人件費削減効果

合併後、退職者数の4分の3だけを新規採用することにより、職員を削減するものとする。

この方法では、合併後10年間で326人、15年間で477人の職員削減となる。

また、削減効果は年々変化するが、10年間で116億円(累計)の効果が期待できる。

2 議員報酬の削減

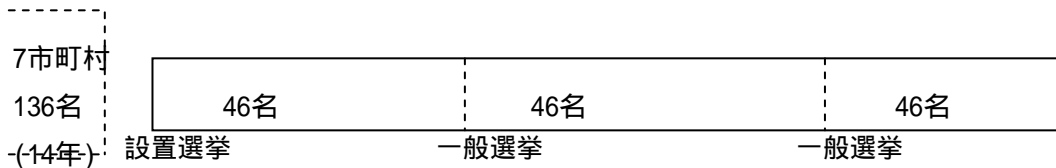
新設合併の場合は次の3とおりの議員定数が考えられ、それぞれで削減効果が異なる。

なお、合併後の議員報酬には富山市の報酬額を適用した。

原則

新設市の設置選挙時に法定定数(46人)とする。

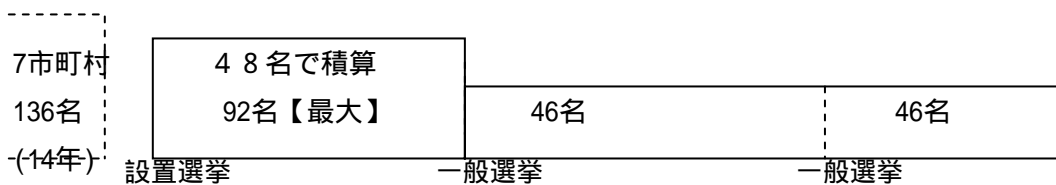
削減効果 平成17年度以降 年間3.6億円



定数特例(法6条1項)

新設市の設置選挙時に定数を2名増やす。(法定定数の2倍まで可能)

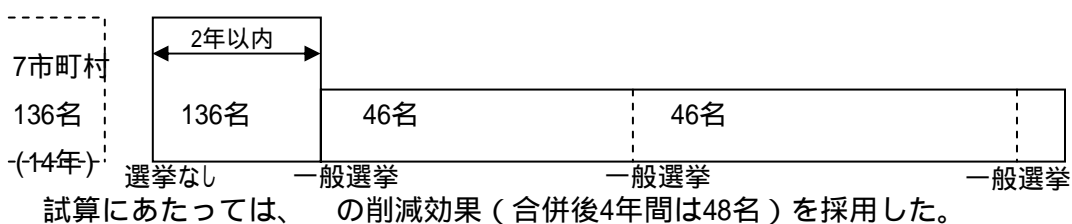
効果 平成17~20年度 年間3.4億円の減 平成21年度以降 年間3.6億円の減



在任特例(法7条1項)

旧市町村の議員は、合併後2年以内は新市町村の議員でいることができる。

効果 平成17~18年度 年間5.9億円の増 平成19年度以降 年間3.6億円の減



富山地域財政シミュレーション

- 設定条件の整理 -

平成16年7月

富山地域合併協議会

財政シミュレーションの条件設定

1. 歳入関連

費用科目		設定方法
地方税		合併の場合、合併協議会で決定した税率等の変更による影響額を反映する。
1. 市町村民税		
	(個人均等割)	<ul style="list-style-type: none"> 平成14年度決算の納税者数を基に、就業人口の伸び率によって将来納税者数を求め、均等割額を乗じて算出 平成16年度以降は、均等割額三千円統一(税制改正)を見込む。
	(個人所得割)	<ul style="list-style-type: none"> 平成14年度決算を基に、納税者1人当たりの所得割額に将来納税者数を乗じて算出
	(法人均等割) (法人税割)	<ul style="list-style-type: none"> 平成14年度決算を基に、人口フレームの伸び率を乗じて算出
2. 固定資産税		<ul style="list-style-type: none"> 平成15年度見込額で固定
3. その他諸税		
	軽自動車税 市町村たばこ税	<ul style="list-style-type: none"> 平成14年度決算額で固定
	特別土地保有税	<ul style="list-style-type: none"> 平成15年度以降シミュレーションから除外する
	入湯税/鉱産税	<ul style="list-style-type: none"> 平成14年度決算額で固定
	都市計画税	<ul style="list-style-type: none"> 平成15年度見込額で固定
	事業所税	<ul style="list-style-type: none"> 平成14年度決算額を固定(ただし、新增設は0とする)
地方譲与税		<ul style="list-style-type: none"> 平成14年度決算額で固定 ただし、自動車重量譲与税は14年度実績値×4/3 地方道路譲与税は14年度実績値×42/57 平成16年度以降「所得譲与税」を追加し、平成16年度見込額で固定
交付金	利子割交付金	<ul style="list-style-type: none"> 平成15年度見込額(交付税算定における)で固定
	地方消費税交付金	<ul style="list-style-type: none"> 平成15年度見込額に人口フレーム伸び率を乗じて算出
	ゴルフ場利用税交付金 特別地方消費税交付金 自動車取得税交付金 地方特例交付金	<ul style="list-style-type: none"> 平成15年度見込額(交付税算定における)で固定 (特別地方消費税交付金のみシミュレーションから除外する)
	交通安全対策特別交付金 配当割交付金 株式等譲渡所得割交付金	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年度以降「配当割交付金」及び「株式等譲渡所得割交付金」を追加し、平成16年度見込額で固定
地方交付税	1. 普通交付税	三位一体改革の影響を反映する。
	(通常分)	<ul style="list-style-type: none"> 平成15年度は交付実績額を用い、平成16年度以降は次のとおり算出する。 基準財政需要額及び基準財政収入額を将来フレーム・歳入費目のシミュレーション結果等より算出する。 (経常経費) 平成15年度実績から0.5%削減した金額を基礎とし、人口及び高齢者人口を測定単位とする項目は人口フレーム伸び率を乗じる。ただし、人口は国勢調査に基づくため、5年毎に見直すように積算する。

費用科目		設定方法
		<ul style="list-style-type: none"> ・(投資的経費) (1)事業費補正以外...平成15年度実績から23%削減した金額を基礎とし、(経常経費)と同様に人口フレームの伸び率を乗じて積算する。 (2)事業費補正分 ...平成16年度の交付税算定見込数値で固定 ・(公債費) 平成16年度の交付税算定見込数値に公債費全体の推移率を乗じて積算する。 ・(段階補正) 平成14年度～16年度にかけて実施される段階補正の見直しにかかる減額を平成17年度～26年度も同額の見直しがあると推定し減額する。
	合併の場合	・合併算定替え効果を算出する
	臨対債償還金分	・臨時財政対策債償還計画を作成し、各年の元利償還金の100%を普通交付税に加算
	臨時的経費分* (合併補正)	・5年間の均等交付(年額:6億円)
	合併特例債元利償還金分*	(普通交付税への充当) 合併特例債償還計画を作成し、各年の元利償還金の70%を普通交付税に加算(地方債参照) (償還条件) 金利:2.0%、償還期間:20年(3年据置) 半年賦方式
	2. 特別交付税	
	(通常分)	・普通交付税(臨対債振替分を含む)と特別交付税の比率を固定し、普通交付税額(通常分)に乗じて算出する。
	格差是正分*	・1年目:50%、2年目:30%、3年目:20%
	分担金・負担金	<ul style="list-style-type: none"> ・平成14年度決算額で固定 ・合併の場合、合併協議会で決定した保育料の変更による影響額を反映する。
	使用料・手数料	・平成14年度決算額で固定
	国庫支出金	三位一体改革の影響を反映する。
	(通常分)	<ul style="list-style-type: none"> ・投資的経費にかかる分は平成12年度～14年度の平均割合で固定(投資的経費にかかる国庫支出金には、決算統計62表を用いる) ・その他の国庫支出金は平成14年度実績値を固定 ・平成16年度以降三位一体改革により削減される国庫支出金を減じる。
	合併補助金* (対象外)	<ul style="list-style-type: none"> ・人口5千人未満:2,000万円 人口5千人以上(1万人未満):3,000万円 人口1万人以上(5万人未満):5,000万円 人口5万人以上(10万人未満):7,000万円 人口10万人以上:1億円 ・3カ年定額補助:3億4,000万円/年
	県支出金	三位一体改革の影響を反映する。
	(通常分)	<ul style="list-style-type: none"> ・投資的経費にかかる分は平成12年度～14年度の平均割合で固定(投資的経費にかかる県支出金には、決算統計62表を用いる) ・その他の国庫支出金は平成14年度実績値を固定 ・平成16年度以降三位一体改革により削減される県支出金を減じる(平成14年度決算額相当)
	富山県市町村合併支援特例交付金*	<ul style="list-style-type: none"> ・1億円×合併関係市町村数 ・7億円

費用科目		設定方法
財産収入・寄付金		・平成12年～14年度の平均額を固定
繰入金		・平成12年～14年度の平均額を固定（基金取り崩しにかかる繰入金を除く）
繰越金		・繰越事業に係る分について平成12年～14年度の平均割合で固定
諸収入		・平成12年～14年度の平均額を固定
地方債	（通常分）	・過去の実績より、各年の普通建設事業費（通常分）との比率を算出し、普通建設事業費（通常分）に乗じる。
	合併特例債*	<p>（新市建設事業：標準全体事業費） = 629.2億円（最大）</p> <p>（振興基金造成：標準基金規模） = 上限40億円とする。</p> <p>（起債額） 上限の充当率95%をベースに、起債額を変動させることによって財政への影響をみる。</p>

* 太字は合併の場合のみの費用科目

2. 歳出関連

費用科目		設定方法	
人件費	1. 議員報酬	個別	・各市町村の平成14年度決算額で固定
		合併	・将来人口より議員定数を46名とし、富山市の議員報酬単価に乗じて算出（議長1、副議長1、議員44） ・平成20年度までは、定数特例により48名とする。
	2. 委員等報酬	個別	・各市町村の平成14年度決算額で固定
		合併	・議員報酬に対する比率を求め、将来の議員報酬に乗じて算定（定数特例期間中も将来の議員定数分に対応させる）
	3. 特別職給与	個別	・各市町村の平成14年度決算額で固定
		合併	・富山市の平成14年度決算額で固定
	4. 職員給	個別	・職員数については100%補充とする。（現状維持）
		合併	・職員補充については3/4採用とする。
	5. 共済組合等負担金外	個別	・平成14年度決算より、職員給との比率を求め、各年の職員給に乗じて算出する。
		合併	・同上。但し、職員補充については職員給と同じ考え方とするほか、退職金の関係から旧富山市相当分とその他に分ける。
	6. 退職金	個別	・富山市について、退職者1人当たりの退職金額に各年の退職者数を乗じて算出する。6町村については平成14年度市町村退職組合負担金額で固定
		合併	・同上
物件費	個別	・平成14年度決算額で固定	
	合併	・同上。但し、合併補助金・地方交付税増額分（臨時的経費・格差是正）・電算システム統一経費（H17年度分）については、物件費として計上する。	
維持補修費	個別	・平成14年度決算額で固定	
	合併	・同上	
扶助費	個別	・平成14年度決算額に対して、年2.0%（暫定）ずつ増加する。	
	合併	・同上。但し、生活保護費増分を各年上乘せする。	
補助費等			
	一部事務組合	・平成14年度決算額で固定。但し、平成16年度以降、三位一体改革で削減される介護保険事務費にかかる負担金を加える。	
	その他	・平成14年度決算額で固定	
普通建設事業費		平成16年度地方財政計画を反映させる	
	（通常分）	<ul style="list-style-type: none"> ・補助事業分...平成12年～14年度の平均額を基本に、平成18年度までは毎年3%、平成19年度以降は平成18年度の額で固定する。 ・単独事業分...平成12年～14年度の平均額を基本に、平成15年度は5.5%、平成16年度は9.5%、平成17年度は5%とし、平成18年度以降は平成17年度の額で固定する。 	
	合併特例債事業*	・新市建設事業特例債発行額を起債充当率95%で割り戻した額を計上する	
災害復旧事業費		・平成14年以降シミュレーションから除外する。	
公債費			
	通常分	<ul style="list-style-type: none"> ・既発行債については償還計画の額を用いる。 ・新規発行分については、償還計画を作成し算出する。 	

費用科目	設 定 方 法
合併特例債償還 *	・合併特例債の発行額より償還計画を作成し算出する。
積立金	
(通常分)	・平成14年度決算額で固定
振興基金分 *	・合併特例債の新市振興基金造成分を起債充当率95%で割り戻した額(40億円)を平成17年度に計上する。
投資・出資	・平成14年度決算額で固定
貸付金	・平成12年～14年度の平均額で固定
繰出金	・平成14年度決算額で固定。但し、平成16年度以降、三位一体改革で削減される介護保険事務費にかかる繰出金を加える。

* 太字は合併の場合のみの費用科目